

## 将 来 計 画 委 員 会 報 告

### 校 内 将 来 計 画 委 員 会

佐野 清，岡本 忠篤，佐近 良  
白木 博也，深野 明，長野 東

# 将 来 計 画 委 員 会 報 告

## 校内将来計画委員会

佐野 清，岡本忠篤，佐近 良

白木博也，深野 明，長野 東

### 1. はじめに

筑波大学第2次5ヶ年計画作定の時期にあたり，本校の将来計画案を立案する必要に迫られ，校内委員会が昭和53年3月15日に発足した。

以来，2年間，駒場の将来計画について立案検討し，「総合教育棟建設」を中心とする将来構想の作成に至る経緯を報告し，今後の駒場のあり方について考えられる方々の参考の一助にでもなれば幸甚と思い筆をとった次第である。

尚，本稿を草するにあたっては，次の諸点について明らかにすべきであるが，紙数の都合で省略をする。

ア，本校の創立とその沿革

イ，筑波大学創設の目的とその過程

ウ，本校の教育の現状に対する評価

したがって，昭和53年3月15日以降の具体的経過を紹介する。

### 2. 昭和53年度

#### 54. 2. 30.

筑波大学将来計画委員会・福田信之委員長より，学校教育部長菅野三郎氏へ下記の依頼あり。

記

「筑波大学の基本構想」作成について（資料1）

この中で，学校教育部，各附属学校毎に下記事項について，「貴職に御執筆いただきたくお願いいたします。」という依頼文になっている。

#### 1. 事 項

(1) 学校教育部 ア，目的及び性格

イ，運営の基本方針

ウ，研究領域

エ，附属学校との関係

オ，将来の構想

(2) 各附属学校 ア，目的及び性格

イ，運営の基本方針

ウ，主たる実践研究

エ，教育課程編成の原則

オ，将来の構想

2. 提出期限 昭和54年3月29日
3. 提出先 企画調査室
4. 留意事項 省略（資料1参照）

以上

この依頼の取扱いに関して、学校教育部運営委員会が開かれ、下部委員会として、将来計画委員会の設置が決定された。

54. 3. 10. 将来計画委員の委嘱あり、本校では、佐野清、長野東が委員となる。

54. 3. 17.

第1回、学校教育部将来計画委員会開催

委員長に真仁田昭氏を選出、

委員は各附属校より1名、学校教育部より4名の計14名で構成。

議事：資料1の実施に関して、

54. 3. 19.

教官会議開催。校内将来計画委員3名を選出。

佐近良、岡本忠篤、深野明

54. 3. 20.

第1回 校内将来計画委員会 校内将来計画作成の準備。

54. 3. 22.

教官会議にて、駒場将来計画案（資料2）を報告説明。

将来計画案の骨子。（資料2計画の部分抜粋）

a. 中・高一貫教育の充実発展

①発達段階の研究に応じ多様なカリキュラムの実践的研究

②能力・性別等開発すべき目的に応じたカリキュラムの実践的研究

③社会の発展に応じて、多様な要求に適応できるカリキュラムの開発

b. 現行学校教育制度における中等教育のあり方の検討

①発達段階と学校区分の関係の検討

②高校進学率向上に伴う教育内容の実験的研究

c. 教育活動の充実促進

①勤労の精神を尊重し、勤労教育を通して調和のとれた人間形成をはたすために専属の水田等における勤労体験をつむ過程において、地域社会との接触を深める。

②国際理解教育の実践的学習をすすめ併せて、帰国子弟・留学生の受け入れを積極的に検討する。

③教育工学的研究の拡充により、地域諸学校と研究協力を行う。

d. 教職教育の拡充

①教育実習の科学的指導法の研究

②現職教育の再教育のために必要な施設等の設置

e. 地域に対する教育サービス

①教育に関する資料の提供

②生徒の指導、保護者に対する相談等

以 上

この計画案は20日より22日までの3日間で作成されたものであったが、駒場が現時点において考えられる教育実践・研究を網羅した傾向がある。今後、どのように集約されるかが問題である。

とくに、本校の特色である中・高一貫教育を柱として、計画を立てたものである。

この計画を駒場案として提出することになった。

#### 54. 3. 23.

第2回 学校教育部将来計画委員会

(1) 菅野部長挨拶

指摘された問題点

ア、大塚地区跡地利用について

イ、筑波地区へ附属校を設置することについて

ウ、筑波大学の附属校の中に普通高校が2校ある必要性は何か

エ、教育実習に対する協力要請

(2) 各部門の将来計画案説明

ア、学校教育部案(53. 12. 1. 作成)(資料3)

この案の中の問題点

・附属学校を可能な限り大塚地区に集中させる。

・附属学校相互における教官の交流を図る。

・学校教育部と附属学校の関係は、

「附属10校と一体となり……」

とある。

・筑波地区にも附属学校を設ける。

以 上

これらの問題点を各校で検討し、その結果を入れて、学校教育部案としてまとめることに決定。

#### 54. 3. 24.

教官会議 報告及び討議

学校教育部「将来構想」(案)(資料3)を検討する。

とくに、問題となった点は次の諸点であった。

ア、大塚地区への移転問題

イ、筑波地区への附属校を設ける問題

ウ、学校教育部と附属校との関係

この討議の中でア、イについては本校が移転することが含まれており、大塚地区へ移転し、2校ある普通高校、中学校を1校にするという方向での計画であるとの認識がもたれ、駒場の移転については、全教官が反対の意志を表明した。これは、筑波新大学創設準備会によって、作成された「筑波大学の創設準備について」（青表紙と略称）（昭和48年9月29日）P.5にある。「附属学校は、現在地において整備し、筑波大学の附属施設として存続させる。」

という、筑波大学へ移管するにあたっての前提条件があったにもかかわらず、移転問題がおきることに對して、教官団はきわめて強い違和感をもち、現地において発展するための計画作りを進めることになった。

54. 3. 30.

筑波大学学校教育部「将来構想」（資料4）を決定し、企画調整室へ提出を終る。

53年度の将来計画委員会の活動は上記「将来構想」を提出することで終わったが、駒場の教官団としては、移転問題に関しての今後の推移に重大な関心をもって、54年度を迎えることになった。

### 3. 昭和54年度

将来計画委員会としては、「将来計画」を作成し、期日までに提出したのであるが、駒場にとっては問題はむしろ持ち越した形になった。

その問題点は次の諸点であった。

ア、駒場の将来計画の具体化

イ、移転問題・筑波地区附属問題に対する本校の対応策の決定

これらの点の研究・調査が委員会の目標となった。

54. 4. 20.

第2回 校内将来計画委員会

54. 3. 30 作成の「将来構想」（白表紙という）を教官会議において説明し、意見を求めることについて準備。

教官会議

確認すべき3事項

ア、青表紙（筑波大学の創設準備について）は48. 9. 29～54. 3. 31まで有効、以後は失効している。

イ、駒場は現地に残って発展するというのが教官の総意である。

ウ、白表紙における駒場の将来計画を6月までに完成する。

54. 4. 28.

### 第3回校内将来計画委員会

ア, 筑波地区対策

イ, 将来計画の充実

5月10日大学のヒヤリングあり

### 54. 5. 14.

#### 学校教育部運営委員会

5. 10 の大学のヒヤリング報告

内容

ア, 青表紙をベースにする(福田委員長挨拶)

### 54. 5. 15.

#### 第3回学校教育部将来計画委員会

ヒヤリング報告

ア, アブストラクト作成過程の説明(資料5)

イ, 福田氏, 菅野氏より青表紙がベースであることが確認された。

ウ, この計画は2通りあり, 将来の基本計画と逐年実施するものがある。(高橋氏)

エ, 跡地問題は筑波百年の体制として, とりくんでほしい。(菅野氏)

オ, 今後の作業予定

◦ 7月以降, 将来計画のWGが発足するので, それまでに案を完成すること。

◦ アブストラクトの修正(学校教育部で一方的に作成したから)

◦ 筑波地区附属のあり方の質問に対する回答案作成

(参与会あたりでとりあげられた様子なので, こちらから, 提案できるよう準備した方が得策との判断がはたらいた)

そのため, 純増を可能にする方向で考えるとの委員会の共通理解が作られた。

#### 参考 1 アブストラクトの駒場に関する部分(54年5月10日)

施設・設備 事業等

◦ 帰国子女受入れの推進

◦ 研究生の受け入れ

◦ 国階理解教育研究会への協力

#### 参考 2 第13回将来計画委員会議事録(大学サイド)(5月10日)

将来計画委員会の今後の審議日程

1. 基本構想を評議会提出 5.31

2. 基本構想の学内討議 6月中

3. レビューW・G設置 5.24

4. レビューW・G報告書提出 6.16

5. レビューまとめ 6月末日

6. レビュー評議会提案 7月

7. 将来計画W・G設置

8. 将来計画まとめ 9月末日

9. 将来計画原案評議会提出 10月

(註) 参考1, アブストラクトにおいて

「筑波地区に附属学校新設」があげられている。

54. 5. 18.

第4回校内将来計画委員会

問題3点の処現方法の協議

ア, 各校における将来構想の具体化

イ, アブストラクトについての修正

ウ, 筑波地区附属のあり方の諮問に対する回答案作成

54. 5. 21.

教官会議

ア, ヒヤリング報告

イ, 問題3点の紹介と次回に決定すべきことの予報

54. 6. 1.

第5回校内将来計画委員会

ア, アブストラクトの修正

計画の方針

◦ 中・高一貫教育による教育開発

◦ 多様化に応ずる教育開発

◦ 地域に対する教育サービス

修正案(資料6)

組織

(1) 専門を主とするコースの新設

(例) ◦ 理数科コース

◦ 芸術科コース

◦ 保体科コース

(2) 通信教育制

(3) 公開講座

施設・設備

(1) コース別大・小特別教室の新設

(2) 教育工学特別教室の新設

(3) 水田・水源池の確保

- (4) 総合体育館の新設
- (5) 現職教員の研修施設

事業等

- (1) 中・高一貫教育による教育の充実及び発展
- (2) 教育の多様化に対応した教育開発
- (3) 地域に対する教育サービス

その他

- (1) 中学校1学級の増設

#### 54. 6. 4.

教官会議

問題3点の討議・決定

テ、アブストラクトは資料7の如く決定

イ、筑波地区問題に関しては今までの経過についての再吟味から始めること。

#### 54. 6. 5.

第4回学校教育将来計画委員会

ア、学校教育部と附属学校のいわゆる一本線関係図が真仁田委員長より提案され、今後、検討することで、その場では認められなかった。(資料8)

イ、筑波大学将来計画委員会(5.24)で取り扱われた「基本構想レビュー」の紹介(資料9)  
ウ、5.10(資料5)アブストラクトを(資料7)の如く修正。

エ、筑波地区附属学校設置については、全委員の意見で純増新設の形ならば認められるとの結論が出された。

このことを主張する上で、既設附属校の目的々構成を一層明確化することの重要性が理解された。

オ、ヒヤリングの重要話題を5月15日の議事録6項に追加する文案として

- ・青表紙P.5 「現在地において整備し、筑波大学の附属施設として存続させる……」は筑波大学建学的前提条件である。

しかし、附属学校の問題の問題については、機会を得て検討しなければならないだろう。

- ・将来構想の中、跡地と関連する部分については、跡地問題の解決が構想の前提条件となる。ただし、跡地問題はむづかしい。

- ・後略

この時点において、駒場の将来計画は外的要因(筑波地区、跡地問題、現在地整備問題)の影響もあって、具体化が促進され始めた。

ただ、具体化するにあたって、駒場の個性とは何か、このことは駒場の教育目標の検討をさけては通れない状況に迫られることになった。



54. 6. 19.

第5回学校教育将来計画委員会

ア、アブストラクトに加える内容の確認

イ、筑波地区地元の要望について紹介

。大学と地元の連絡協議会 。県教育長 。教育実習センター等

ウ、筑波地区に新設する附属学校の学校種別及び規模・性格について

エ、附属学校の目的々構成をめぐって

54. 6. 25.

等6回校内将来計画委員会

ア、第5回将計委報告

イ、将来計画を考える上で

ウ、今後の研究の進め方について

アブストラクト修正のために、イ、ウを検討することが必要であった。

そこで、次のような内容について討議した。

イ、将来計画を進める上で、考えるべき問題点

外的要因

(ア)中等教育の将来への展望

(イ)高校進学率の向上と今後の問題

(ウ)中高一貫教育のもつ社会的・教育的意味

(エ)大学教育のあり方の検討

(オ)生涯教育の中での駒場の教育の位置づけ

内的要因

(ア)駒場の教育の特性とは何か

(イ)東大進学率が高いことを教育の成果と考えてよいのか

(ウ)生徒の実態のあり方（例えば、知能指数・進学能力の高さ、それによっておきる生徒層、家庭層の特異性）がどのような意味をもっているのか。入試制度の検討を含めて考える

(エ)本校の教育成果とは何か

(オ)本校の教育研究の成果とは何か

ウ、今後の研究の進め方

駒場の教育の特性をどこにおくべきか

普遍化：生徒・家庭の層もなるべく一般の学校に近づけて、実践研究の成果がそのまま、一般の学校に活用できるような資料を提供する。

特殊化：特殊な能力の生徒（高い生徒、ハンデキャップのある生徒）を集めて、実践研究を行い、その成果が一般の学校に利用できるように変換できることも研究する。

対症学校：現実の教育において問題となる生徒の治療，成育を助ける機能をもった学校。

研究学校：現場における教育研究は対症療法的なものを必要とする状況にあり，とかく，年月を必要とする基礎研究的なものには，時間・予算ともに余裕をもてないので，附属学校としては学問的な裏付けと科学的な研究方法で，教育の基礎的な研究にとりくむことも必要であるという意味の学校。

さて，これらの問題点をあげ，各委員との協議の結果，次回に本校の将来構想を作成することにした。

#### 54. 7. 9.

##### 第7回校内将来計画委員会

(1) 本校の将来構想を次のように設定した。

ア，総合的多様化構想

イ，地域サービス構想

ウ，交流教育構想

以上のように構想を設定した上で，各委員が研究分担を下記の如く決め，さらに，多くの意見や協力を得るため，組織上の操作を行い，教官会議の了解を得た。

(2) 研究分担（資料2 P.5 計画参照）

a, b (カリキュラム研究 総合教育施設の新設)

深 野 明

c, 3 (教育工学教室の新設)

岡 本 忠 篤

c, 1 (水田・水源池の確保 勤労体験学習の研究)

佐 野 清

e (地域に対する教育サービス)

佐 近 良

d (全国中等教育研究発表会 研修教育の受け入れ)

〃

E (大小特別教室の新設)

長 野 東

(3) 研究組織

Aカリキュラム研究(深野 明)

特別委員会 城 戸 一 夫

(国際教育プロジェクト担当) 辻弘，福岡久雄，勝田和学

B教育工学教室新設(岡本 忠篤)

教育工学機器検討委員会 深瀬幹雄，小沢治雄，大谷悦久，遠藤正之  
貝沼喜兵，加藤裕司

C勤労体勤学習研究(佐野 清)

技術科 岡村 彰

D教職研究 (佐近 良)

研究部 林幹一郎，白木博也，大西光興

以上のように組織分担を決定し，アブストラクトの検討を行い，次のような項目を決定した。

施設・設備

○水田・水源池の確保

米大小特別教室の新設 米教育工学教室の新設 米総合教育施設の新設

米現職教員の研修施設の新設

事業等

○中・高一貫教育の充実及び発展 ○地域に対する教育サービス

○全国中等教育研究発表会 ○研修教員の受入れ ○国際教育の研究・充実

その他

中学校1学級の増設

(摘要 米は新設, ○は充実) (資料10)

#### 54. 7. 11.

第6回学校教育将来計画委員会

ア, アブストラクト追加(資料10)

イ, 白表紙の修正

ウ, 各附属学校間の交流の可能性について

エ, 筑波地区附属の学校種別及び規模・性格について

上の委員会において, 駒場としては「中間のまとめ」として発表した。

この件について, 全教官の総意を聞くため, アンケート(資料11)を実施し, 7月20日に回収した。

第6回委員会において討議の上, 決定されたことを, 筑波大学将来計画委員会に提出した。

「筑波大学学校教育将来構想

(1) 学校教育部

(2) 各附属学校 昭和54年7月13日 (通称黄表紙という) (資料12)」

この黄表紙の提出により, 学校教育部将来計画委員会の第一段階の作業は終わったことになった。すなわち, 筑波大学将来計画委員会のWG発足以前に提出が終ったことになる。

今後は基本構想の具体化を推進させることに主眼をおくことになる。

#### 54. 9. 7.

第8回校内将来計画委員会

ア, 勤労体験学習指導の構想案説明(資料13)担当 佐野 清

(1) 教育活動

・水田を中心とした「いね作り」等の実践指導

・温室を主にした「草花」「野菜」等の鉢栽培の実践指導

(2) 実践的研究

(3) 地域教育サービス

イ, 今後の将来計画の具体化について概説する。

とくに, 56年度概算要求に提出する内容についての検討を行う。

54. 9. 17.

教官会議

将来構想の具体化案

勤労体験学習，教育課程研究，教育工学研究，教職教育研究の4パートについて紹介。

56年度既算要求の対象となることを報告し，全教官の関心をたかめるよう要請し，次回に討議決定することを確認

54. 9. 21.

第9回校内将来計画委員会

ア，教育課程研究（資料14）担当 深野 明

- 目標
- 編成上の要点
- 中・高6ヶ年を3段階に分ける。初級・中級・上級とする。
- 総合講座をおく
- 外国語は2つ以上とる
- 教育制度等
  - ・ 上級学年では進路別学習集団とする
  - ・ 初級は基礎学力，中級では能力に応じて選択をとり入れる。
  - ・ 国際教育を必修
  - ・ 上級学年は講座制，総合講座を選択する。
  - ・ 中学1学級増

イ，教育工学に関する構想（資料15）担当 岡本 忠篤

- 目的
  - ・ 各種学習集団の規校に応ずる System の開発
  - ・ 各種情報の処理
- 内容
  - ・ 教育工学を利用した各種学習指導を実施
  - ・ 授業分析の利用
  - ・ 各種情報の処理

◦ 施設

教育工学棟の新設

ウ，教育研究関係（資料16）担当 佐近 良

- 研究の推進
- 研究成果の発表
- 研修
- 施設

54. 10. 29.

教官会議 計画案の解説で終る

54. 11. 3.

第10回校内将来計画委員会

教官会議で説明して気付いたことの点検

◦ 今までに検討されていないテーマ

図書館、生徒集会所、購買部、生徒食堂、生徒部室等

◦ 構想の具体化について

・ 施設の建設場所と現校舎との総合的な関係の見通しをたてる。

・ 地域サービスの可能性の検討

技芸関係は可能

・ 国際教育のための教科の総合化と、委員の増強

◦ その他

学校図書館構想が遠藤教官より出されそれについて検討する。(資料18)

敷地の図面を見ながら、全体構想について見直しを行う。

54. 11. 16.

第11回校内将来計画委員会

ア、将来構想一覧表の内容検討 (資料18)

イ、将来構想のまとめ方について

各パートより提案の施設を有効に活用できるためにはオープンシステムを採用する必要がある。

この時点にいたって、わが委員会は校地、校舎の状況、予算の見通し、本校の教育・研究の現状と未来を考えたとき、各種施設を統合して、より効率的な利用のできる施設として、オープンシステムプランの採用の方向をえらんだのである。

54. 11. 28.

将来計画委員会委員長・福田信之氏から、学校教育部長菅野三郎氏へ次の依頼あり、

「将来計画の資料の改訂または新規希望の提示について」

計画書を12月13日(木)までに提出するように指示があった。

54. 12. 4.

第7回学校教育部将来計画委員会

ア、上記依頼について紹介あり、各校にて検討方依頼される。

イ、第23回筑波大学将来計画委員会報告があった。

学校教育部「将来構想」及びアブストラクトの説明及びその質疑について、とくに、前回のヒヤリングをふまえて、今後5ヶ年計画を重点的に実施するために、その内容を整理

して行きたい。(高橋氏より)

ウ、菅野部長より、跡地問題の重要性について、報告が行なわれた。

高橋氏より全学的に考えたいとのアピールあり。

54. 12. 11.

第8回学校教育部将来計画委員会、

ア、第7回委員会議事録の報告・検討

イ、学校教育部研究部門将来構想の検討

ウ、各附属学校将来構想の検討

質疑内容

。教育三学系で教職センター構想ありその中に附属校設置の構想がある模様

54. 12. 17.

「学校教育部将来計画書」を筑波大学企画調査室に提出完了

この計画の中に駒場としては「総合教育棟」計画書を提出した。(資料19)

55. 1. 29.

第12回校内将来計画委員会

「総合教育棟」概算要求の内容説明及び、今後の研究の進め方について検討

55. 3. 5.

第13回校内将来計画委員会

「総合教育棟」具体化に際して、オープンシステムのモデルスクールを実地調査することに決定。

調査見学及び担当者

高等学校

岐阜・麗沢瑞浪高(岡本・深野)

熊本・蘇陽高, 矢部高(佐野)

川崎・日本女子大附高, 東京・都小平西, 埼玉・聖望, 栃木・足利商(長野)

中学校

愛知・北部中(岡本・深野)

長野・筑北中(長野)

小学校

静岡・加藤学園小(岡本・深野)

富山・福光中部小(長野)

55. 3. 22.

第14回校内将来計画委員会

出張報告書の作成とその検討の手順の協議

54年度は53年度に羅列的に作られた将来計画の内容を年かけて、「総合教育棟」というイメー

ジを創り上げた年であった。

「総合教育棟」は本校の教育の特性である自由・自律・自主性を生かす上で、この構想を生かすことが最上と考えるに至ったのである。

#### 4. 昭和55年度

54年度に生まれた「総合教育棟」構想を本年度においては具体化し、教官全体の合意を得て、駒場の教育の向上と、さらに、教育界への新しい情報提供が可能になるようにすることが目標であった。

##### 55. 4. 18.

第15回校内将来計画委員会。出張結果の報告と検討。

##### 55. 5. 9.

第16回校内将来計画委員会。

「総合教育棟」の説明・検討のための校内研修会の準備

##### 55. 6. 30.

校内研修会

出張報告を中心にして、具体的に、オープン、システムの学校の施設・設備・機能等を紹介、駒場の将来計画にとりあげた意味を説明した。（資料20）

##### 55. 6. 16.

9 第回学校教育部将来計画委員会

筑波大学の基本構想が配付された。

跡地問題に関する経過報告

ア、「国有財産中央審議会会長・江沢省三より大蔵大臣・竹下登氏への答申書」

を中心にして報告、高山委員会の動勢について触れる。

イ、「学校教育情報資料部門」プランの追加申請の紹介があった。

ウ、大塚地区施設利用懇談会要旨の報告

##### 55. 6. 23.

第17回校内将来計画委員会

校内研修会の準備のための学習会を行うために、都立大学教授・長倉康彦氏を囲んで、

「総合教育棟」構想について、指導を受ける。

##### 55. 9. 19.

第18回校内将来計画委員会

今後の研究方向決定

ア、教育課程編成に関する問題点の調査

◦生徒の興味・関心の調査

◦科目の選択の多様性の調査

- 教育課程編成上考えられる類型の研究
- イ、教育実験
  - 個別化学習
  - 集団化学習
  - 情報作成
- 等の評価法のエド工学的研究。

55. 11. 28.

第19回校内将来計画委員会

ア、教育課程研究への試案（深野）

教育目標

自主性の育成・創造性の育成・国際性の育成（資料21）

55. 12. 13.

第20回校内将来計画委員会

57年度概算要求検討

研究紀要原稿作成について

56. 1. 12.

第21回校内将来計画委員会

教育実験・調査についての検討 以上

校内将来計画委員会は以上のような経過を経て、「総合教育棟」建設が将来の駒場にとって必要なものであるという結論に達した。

この結論にいたるまでに、二年間の期間というのは、科学的調査をするためには時間が不足していた。

この研究の過程を通して、明らかにしなければならないと思ったことは、次の諸点である。

- (1) 駒場の教育目標・期待される人間像について、教官団が建設的な姿勢で検討にとりくむこと。
- (2) 駒場の生徒の能力・関心・興味の基礎的科学的分析を通して、実態を把握する。
- (3) 総合教育棟によって期待される教育効果を、可能な限り教育実験を行って、測定し資料を整理分析したい。

以上の中で、委員会において分析・調査中のもの、または、計画中のものは次のものである。

## 5. 研究資料・計画

### (1) 生徒の知的能力の特性

総合教育棟のアイデアは、オープンシステム・スクールにその契機がある。

学習空間を自由に設定できることは、時間・空間・人間の壁をとりはなうためのカギになるであろう。

それは、今までの固定した教室と、弾力性の少ない生徒の生活時程の中から生まれる生徒の意識の180°の転換を期待するものとして、オープンシステムを考えたものである。



このことによって、成長を期待できる生徒の能力は創造性である。

恩田氏によれば、創造性は創造力と創造的人格によって形成されており、創造性を育成する空間として、教室のオープン化が適切であるということは研究されている。

(注、新しい学校建築計画 P.118)

ここで、駒場の生徒の知的能力の特性を因子分析の結果によって示すと

第1因子 精神反応の度数の多さ

受容性の豊かさ(自己統制力・順応性・情緒的適応性・ステレオタイプ)

情緒不安定

第2因子 創造性偏差値

(思考の柔軟性・具体性・流暢性)

第3因子 知能偏差値

(回転図形・数学的能力・数字文字照合置換)

第4因子 環境不適応性

以上のような結果を総合的に解釈すると、駒場の生徒は「興味・関心の量・質ともに豊かで、積極的に環境から情報をとり入れる一方で、情緒の変化が激しく、創造性の方が知能よりも優先する傾向がある。アイデアの量・領域はともに豊かで、発達に応じて、成長することがわかる。」

このような傾向をもつ生徒の教育には、「総合教育棟」が有効な機能をはたすものと思われる。

(2) 生徒の興味・関心の調査

昭和55年3月の卒業生に対する調査の中の一つだけをあげることにする。

教科に対する興味の程度 (No.8~14)

|          |   |
|----------|---|
| 大変興味がある  | 5 |
| 幾分       | 4 |
| 普通       | 3 |
| あまり興味がない | 2 |
| 全くない     | 1 |

と、学習環境が整っていると感じる程度 (No.22) 人数

|           |   |    |
|-----------|---|----|
| 十分整っている   | 5 | 15 |
| 大体        | 4 | 13 |
| まあまあ      | 3 | 36 |
| あまり整っていない | 2 | 50 |
| 全く不十分である  | 1 | 21 |

という2問についてのクロス集計の結果は次の表の通りである。教科に興味があって、環境に不満をもっている生徒が相当多いことがわかるであろう。

(3) 実験計画

情報伝達に対する生徒の反応に対する調査

バドミントンのシャトルを打った飛距離の伸び方と情報伝達の方法との相関の調査

方法としては、文書、口頭、図解、VTR等を用いたい。

生徒の方は創造性による2元分析を行ってみたい（2月実施の予定）

#### (4) 生徒の学習に対する関心の調査

選択科目等の興味度・父兄の学習に対する関心の調査（昭和49年度実施）の比較

以上のようなデータを作成して、総合教育棟建設の必要性について、科学的に分析を進めて行きたい所存である。

最後に、二年間の委員会の活動に対する教官団の御協力と、委員の時間を忘れての献身的な活動がここまでのプラン作成に至ったことを心より感謝の意をのべて、擲筆することにした。

駒場の未来への一石にと願いながら！

|        |       | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|-------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |       | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 国語     | NO. 8 | 1: 5   | 7  | 1  | 1  | 3  | 0 : 17  |
|        |       | 2: 2   | 7  | 2  | 2  | 2  | 0 : 15  |
|        |       | 3: 5   | 18 | 22 | 7  | 7  | 1 : 60  |
|        |       | 4: 5   | 8  | 7  | 2  | 1  | 0 : 23  |
|        |       | 5: 4   | 10 | 4  | 1  | 2  | 0 : 21  |
|        |       | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |       | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |       | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|-------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |       | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 社会     | NO. 9 | 1: 3   | 4  | 1  | 2  | 2  | 0 : 12  |
|        |       | 2: 2   | 4  | 2  | 1  | 2  | 0 : 11  |
|        |       | 3: 5   | 16 | 9  | 6  | 2  | 0 : 38  |
|        |       | 4: 5   | 12 | 12 | 3  | 1  | 0 : 33  |
|        |       | 5: 6   | 14 | 12 | 1  | 8  | 1 : 42  |
|        |       | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |       | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |        | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|--------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |        | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 数学     | NO. 10 | 1: 6   | 4  | 1  | 2  | 1  | 0 : 14  |
|        |        | 2: 1   | 5  | 3  | 1  | 0  | 0 : 10  |
|        |        | 3: 4   | 16 | 23 | 4  | 7  | 1 : 55  |
|        |        | 4: 7   | 14 | 8  | 4  | 5  | 0 : 38  |
|        |        | 5: 3   | 11 | 1  | 2  | 2  | 0 : 19  |
|        |        | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |        | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |        | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|--------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |        | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 理科     | NO. 11 | 1: 6   | 5  | 5  | 3  | 2  | 0 : 21  |
|        |        | 2: 0   | 6  | 7  | 0  | 1  | 1 : 15  |
|        |        | 3: 4   | 7  | 16 | 3  | 3  | 0 : 33  |
|        |        | 4: 9   | 11 | 5  | 4  | 2  | 0 : 31  |
|        |        | 5: 2   | 21 | 3  | 3  | 7  | 0 : 36  |
|        |        | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |        | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |        | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|--------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |        | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 保体     | NO. 12 | 1: 4   | 5  | 2  | 2  | 0  | 0 : 13  |
|        |        | 2: 2   | 6  | 4  | 0  | 0  | 1 : 13  |
|        |        | 3: 8   | 18 | 22 | 7  | 6  | 0 : 61  |
|        |        | 4: 5   | 12 | 4  | 1  | 5  | 0 : 27  |
|        |        | 5: 2   | 9  | 4  | 3  | 4  | 0 : 22  |
|        |        | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |        | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |        | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|--------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |        | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 芸術     | NO. 13 | 1: 3   | 2  | 3  | 0  | 2  | 0 : 10  |
|        |        | 2: 0   | 7  | 3  | 4  | 1  | 0 : 15  |
|        |        | 3: 5   | 18 | 13 | 3  | 7  | 1 : 47  |
|        |        | 4: 7   | 9  | 8  | 3  | 2  | 0 : 29  |
|        |        | 5: 6   | 14 | 9  | 3  | 3  | 0 : 35  |
|        |        | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |        | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

|        |        | NO. 22 |    |    |    |    |         |
|--------|--------|--------|----|----|----|----|---------|
|        |        | 1      | 2  | 3  | 4  | 5  | B TOTAL |
| 英語     | NO. 14 | 1: 1   | 1  | 0  | 0  | 1  | 0 : 3   |
|        |        | 2: 0   | 3  | 0  | 1  | 0  | 1 : 5   |
|        |        | 3: 8   | 11 | 11 | 4  | 6  | 0 : 40  |
|        |        | 4: 9   | 17 | 10 | 5  | 3  | 0 : 44  |
|        |        | 5: 3   | 18 | 15 | 3  | 5  | 0 : 44  |
|        |        | B: 0   | 0  | 0  | 0  | 0  | 2 : 2   |
| TOTAL: |        | 21     | 50 | 36 | 13 | 15 | 3 : 138 |

## 資料一覧

- 資料1 「筑波大学の基本構想」作成について（依頼） 昭和54年2月20日  
将来計画委員会委員長 福田信之氏より，学校教育部長 菅野三郎氏へ
- 資料2 「筑波大学附属駒場中・高等学校」将来計画案 昭和54年3月23日
- 資料3 「筑波大学学校教育部将来計画（案）」 昭和53年12月1日
- 資料4 筑波大学学校教育部「将来構想」（白表紙） 昭和54年3月30日
- 資料5 「筑波大学学校教育部将来構想」（略称・アブストラクト） 昭和54年5月10日
- 資料6 「筑波大学附属駒場中・高等学校将来構想」駒場将来計画委員会 昭和54年6月4日
- 資料7 「筑波大学学校教育部将来構想」 昭和54年6月5日
- 資料8 「国立大学の附属の学校の校長の監督権者について」 昭和54年5月22日  
総務課・法規係
- 資料9 筑波大学将来計画委員会作成の「基本構想レビュー」 昭和54年5月24日
- 資料10 「筑波大学学校教育部将来構想」 アブストラクト 昭和54年7月13日
- 資料11 「将来計画に関するアンケート」 昭和54年7月11日
- 資料12 筑波大学学校教育部「将来構想」（通称・黄表紙） 昭和54年7月13日
- 資料13 「勤労体験学習指導」の構想 佐野 清 昭和54年9月7日
- 資料14 「教育課程」構想 深野 明 昭和54年10月29日
- 資料15 教育工学に関する構想 岡本忠篤 昭和54年10月29日
- 資料16 研究関係の構想 佐近 良 昭和54年9月21日
- 資料17 学校図書館構想 遠藤正之 昭和54年11月3日
- 資料18 駒場将来構想一覧 昭和54年11月16日
- 資料19 「学校教育部将来計画書抄」 昭和54年12月13日
- 資料20 「校内研修会報告資料」 昭和55年6月30日
- 資料21 「筑波大学の基本構想」 昭和55年2月28日
- 資料22 「教育課程」構想 深野 明 昭和55年11月28日

昭和54年2月20日

(資料1)

学校教育部長

菅野三郎殿

将来計画委員会

委員長 福田 信之

「筑波大学の基本構想」作成について(依頼)

本委員会は、将来計画立案の基礎とするため、標記の作業を進めています。つきましては、御多忙のところ恐縮ですが、別添資料(評議員各位には配布済み)を御覧の上、下記事項につき、貴職に御執筆いただきたく願います。

## 記

### 1. 事項

- |           |   |
|-----------|---|
| (1) 学校教育部 | ア. 目的及び性格<br>イ. 運営の基本方針<br>ウ. 研究領域<br>エ. 附属学校との関係<br>オ. 将来の構想     |
| (2) 各附属学校 | ア. 目的及び性格<br>イ. 運営の基本方針<br>ウ. 主たる実践研究<br>エ. 教育課程編成の原則<br>オ. 将来の構想 |

2. 提出期限 昭和54年3月29日

3. 提出先 企画調査室

### 4. 留意事項

- (1) 各項目は、できるだけ簡潔・明確に、箇条的にお書きください。また、規則集、既刊の資料等御参照ください。

- (2) 「目的及び性格」については、大学の目的にしたがい、当該機関設置の目的・趣旨・存在理由等を明らかにし、性格については、従来の他の機関または組織等との比較をも考慮に入れて、その特徴とするところを記述してください。
- (3) 「運営の基本方針」については、当該機関をいかなる方針に基づいて運営するか、とくに大学の研究・教育活動、その他の諸活動との関連における当該機関のあり方に及んで記述してください。
- (4) 「研究領域」については、網羅的でなく、現在及び将来に向けて重点的に整備すべきものを分類してあげ、各分野について簡単な説明を付してください。
- (5) 「主たる実践研究」については、日常的、年次的に企画推進するものを整理統合し、当該附属学校が目指す実践研究の重点項目及びその内容を簡潔に記述してください。
- (6) 「附属学校との関係」については、規則にもられている諸事項を参照し、学校教育部との関係をわかりやすく記述してください。
- (7) 「教育課程編成の原則」については、当該附属学校の目的、性格及び教育の基本方針、内容等に基づいて、いかなる原則ないし考え方で教育課程を編成するかを明らかにしてください。
- (8) 「将来の構想」については、当該機関として、将来かくありたいという基本的な考え方、方向づけ、計画等を、実現性をも考慮に入れて重点的に記述してください。ただし、特記すべき事項がなければ除いてください。また、いわゆる「将来計画」と直接に関連させる必要はありません。
- (9) 記述の内容は、当該機関の教員の意向なども勘案し、貴職(及び各附属学校長)の責任においておまとめください。
- (10) 御提出いただいたものは、将来計画委員会において全体的見地から調整し、必要に応じて字句等の修正を貴職と御連絡をとりながらさせていただくことがありますので、あらかじめ御了承ください。

- ② 6・3制の施行後30年の経過と、近年、高校進学率の著しく向上していることに対応して、中等教育の新しいあり方を検討する。

54年3月23日

#### イ. 運営の基本方針

本校は、筑波大学の附属学校として、ア. の目的及び性格をもち、その目的を達成するため、同一キャンパス内において、中学校と高等学校が、それぞれの校則に示されているように一体となって、校務の運営を行っている。

本校における一体運営とは、次のような内容である。

- (1) 専任教員は互いに中または高を併任し、中・高の別なく中1～高3までの教科指導及び特別教育活動の指導に当たる等人事を一体化する。
- (2) 中・高の校長は一人の教授が併任する。
- (3) 事務職員は中・高を兼ねて事務を担当する。
- (4) 中・高の予算は運用面で共用する。
- (5) 施設・設備は同一キャンパス内で共有する。
- (6) 校務分掌等は中・高を通し、一つの学校組織で運営する。
- (7) 生徒は、中学校から高校へ全員連絡進学し、6カ年を通した指導を受ける。
- (8) 中・高の教科指導は6カ年を配慮して行う。
- (9) 学校行事・特別教育活動等は中・高生徒が一体となって行う。
- (10) 教員は中・高を通した教育研究を行う。
- (11) 駒場会(PTA)、同窓会は中高単一の組織である。

#### ウ. 主たる実践研究

本校では中・高一貫教育体制により、その教育効果をあげるために、次のような実践研究を行っている。

- (1) 中・高一貫カリキュラム開発のための準備研究
  - a. 教育体制の整備
  - b. 発達過程の調査
    - ① 創造能力の発達調査
    - ② 認識能力の発達調査
  - c. 発達に応ずる教材の開発・収集
  - b. 学習環境が生徒の発達に及ぼす影響の調査

#### ア. 目的及び性格

##### (1) 目的

- a. 筑波大学附属駒場中学校は、小学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて中等普通教育を行うとともに、筑波大学附属駒場高等学校と一体となって筑波大学における、生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、筑波大学の計画に従い学生の実習に当たることを目的とする。(筑波大学附属駒場中学校則第1章第1条)
- b. 筑波大学附属駒場高等学校は、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、主として高等普通教育を行うとともに、筑波大学附属駒場中学校と一体となって筑波大学における、生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、筑波大学の計画に従い、学生の実習の実施に当たることを目的とする。(筑波大学附属駒場高等学校校則第1章第1条)
- c. 筑波大学附属駒場中学校ならびに筑波大学附属駒場高等学校(以下両校を本校と総称する)は、法令に定める学校教育を行うとともに筑波大学の各学系、学校教育部と協力して「教育の実践的研究」、「教育研究の実験・実証」、「学生の実習」、「現職教員の研修」のための機関としての任務をもっている。

##### (2) 性格

本校は、歴史的経緯および中学・高校それぞれの学校の校則に則り、中・高一体となって、男子生徒に、中学校(前期中等教育)から高等学校(後期中等教育)までの中等教育を一貫して行ない、かつ、附属学校としての中等教育を研究することを主眼としている。

- a. 中・高一貫教育の推進により、次のような事を行なっている。

- ① 中・高の時期は、心身の発達変化の顕著な時期なので進学による弊害を除き、人間としての調和のとれた生徒を育成するため中学から高校へは連絡進学とする。
- ② 大都市に住む生徒の人間形成の面で、自らの手で作り上げる喜びを見出させるため、水田作業等の動労にかかわる体験的学習を施している。
- ③ 中等教育全体を通して充実した効果的な教育課程を作り、これを生徒に施している。

- b. 現行教育制度における中学校・高等学校教育のあり方(前・後期中等教育)を本校の中・高一貫教育の実践を通して検討する。

- ① 現行制度は、中学校3年と高校3年とに分けられているが、この時期の生徒は、情緒が不安定になりがちで心身ともに著しく変化する時期であるから安定した教育環境で教育を施すための、この制度の検討が必要である。

- (2) 中・高一貫カリキュラム開発のための実践研究
  - a. 教材の内容面と発達過程とに応ずる一貫性の研究
  - b. 特別教育活動の一貫カリキュラムの研究と実践
  - c. 教育過程と生徒の身体発達に関する研究
  - d. 創造的能力構造の分析研究
- (3) 教育工学的手法の開発研究
  - VTR授業分析・診断システム等
- (4) 国際理解教育の研究と実践
- (5) 教育実習の効果的指導のための研究

#### エ. 教育過程編成の原則

教育過程編成の原則は、人間として調和のとれた生徒の育成を目指し、生徒の心身の発達段階と特性を十分考慮して、適切な教育課程を編成する。

- (1) 中等教育における教育課程に関し、その改善に資する実践研究を、生徒の教育上適切な配慮をしながら行う。
  - a. 中等教育の学習指導要領の研究的実践
  - b. 中等教育の学習指導要領改善に資する教育課程の研究的実践
- (2) 教育課程編成の研究は、附属学校教員と学系・学校教育部教員が必要に応じ、相互に協力して行う。
  - a. 本校教員による教育課程検討委員会の設置
  - b. 本校教育課程検討委員会と協力校による研究的実践
  - c. 研究プロジェクト専門委員会と学系による理論的研究と実証
- (3) 本校における教育課程の編成は、発育・発達の著しい中等教育6カ年の男子生徒を対象とし次の点を配慮して行う。
  - a. 教科・分野・科目の6カ年指導方式による実践
  - b. 教科・科目教室方式の実践
  - c. 勤労教育の実践
  - d. 総合教育の実践
  - e. 発育発達に応じた教育の実践
  - f. 教科指導と特別教育活動との統合

#### オ. 将来の構想

##### (1) 基本的な考え方

ア. に示した本校の性格は、創設以来伝統的に勤労にかゝる体験的学習を重視し、生徒の自律的な幅広い、人格の形成をめざしている。

このような教育によって、数多くの有為な人材を、社会に送り出した本校の教育を駒場の地において、発展拡充するために、筑波大学学系・学校教育部の協力を得て次のような将来計画を実現したい。

##### (2) 計画

- a. 中・高一貫教育の充実発展
  - ① 発達段階の研究に応じ多様なカリキュラムの実践的研究
  - ② 能力・性別等開発すべき、目的に応じたカリキュラムの実践的研究
  - ③ 社会の発展に応じて、多様な要求に適応できるカリキュラムの開発
- b. 現行学校教育制度における中等教育のあり方の検討
  - ① 発達段階と学校区分の関係の検討
  - ② 高校進学率向上に伴う教育内容の実験的研究
- c. 教育活動の充実促進
  - ① 勤労の精神を尊重し、勤労教育を通して調和のとれた人間形成をはたすために専属の水田等における勤労体験をつむ過程において、地域社会との接触を深める。
  - ② 国際理解教育の実践的学習をすゝめ併せて、帰国子弟・留学生の受け入れを積極的に検討する。
  - ③ 教育工学的研究の拡充により、地域諸学校と研究協力を行う。
- d. 教職教育の拡充
  - ① 教育実習の科学的指導法の研究
  - ② 現職教員の再教育のために必要な施設等の設置
- e. 地域に対する教育サービス
  - ① 教育に関する資料の提供
  - ② 生徒の指導、保護者に対する相談等

昭和 53 年 12 月 1 日

## 筑波大学学校教育部

### I 将来計画の基本方針

筑波大学学校教育部（以下「学校教育部」という。）は、

- (1) 児童生徒又は幼児の教育及び保育に関する実際の研究を行うとともに、
- (2) 学長の監督の下に附属学校の運営に関する校務について総括及び調整を行うことを目的としている。

この目的を実現し、我が国における学校教育の改善に資し、広く国民の期待と社会の要請にこたえることは、我が国の学校教育発展の中核となつて、その基礎を築いてきた、旧東京高等師範学校以来の輝かしい伝統と実績を継承して設置された学校教育部の使命である。

筑波大学には、現在、普通教育を行う附属校（小学校・中学校・高等学校）、特殊教育を行う附属校（盲学校、聾学校、養護学校一肢体不自由児・精神薄弱児）及び職業教育を行う附属校（高等学校）の 10 校があり、教育の面から多様な内容を含んでいる。

このことは、学校教育研究の立場からみると、極めて有利な条件を備えているといふことができる。小・中・高を通した一貫教育の研究、あるいは一般の児童・生徒に対する教育と、心身に障害のある児童・生徒に対する教育との相互の関連についての教育上の特質の究明など、一般には行ない難い研究をすることが可能である。これこそ、学校教育部における研究面の特性といふことができる。更にまた、心身障害及び教育相談に関する臨床的活動も含めて実際研究が行えることは、研究上の等質として挙げることができよう。教育に関する単なる理論研究ではなく、教育実践の中から生み出す理論、理論の実践の一体化を目指す実際研究は、我が国の学校教育に大きく貢献するであろう。

以上、学校教育部の目的と使命にかんがみ、教育研究の特性をふまえて、その成果を十分に発揮できるよう、次のとおり将来計画を策定する。

### 1 研究活動と機能

#### (1) 研究態勢

学校教育部は、附属 10 校と一体となり、また関係学系等とも密接な連絡を図りながら、基幹研究（プロジェクト研究）及び領域別研究を通じて、学校教育に関する基礎的及び応用的研究を行う。更に、心身に問題をもつ児童・生徒に関する研究においては、全附属学校及び関係学系と関連を図りながら、広く問戸を一般に開放し、実際の・臨床的活動を通して研究を行う。

### 2 施設・設備、教員組織等

- (1) 附属学校を可能な限り大塚地区に集中させ、新たに就学前教育の機関を設ける。
- (2) 教育実習、現職教育、合宿訓練治療のために必要な宿泊施設を設ける。
- (3) 臨床実習、公開授業、教育相談・治療を充実するために必要な土地建物を用意する。
- (4) 教員組織を整備充実し、それら教員の教育研究に必要な施設設備を拡大する。
- (5) 教育資料館を整備し、教育博物館としての機能を果たすようにするために必要な施設・設備を充実する。

### II 将来計画の具体策

#### 1 教育開発研究分野

##### (1) 将来計画の基本方針

ア 「基幹研究」（プロジェクト研究）と「領域別研究」の二本立ての研究体制をつくること。

##### (ア) 「基幹研究」と「領域別研究」の必要性

教育開発研究分野は、10 附属学校を背景とする一般児童・生徒に対する教育と心身に障害をもつ児童・生徒に対する教育に共通する次のような「基幹研究」（プロジェクト研究）計画をもっている。

a 幼・小・中・高一貫の縦断的教育課程の編成とその指導法（教育工学的手法を含む）の研究開発

b 勤労にかかわる体験的学習の教育構造的な研究

##### (イ) 「基幹研究」体制の内容

a 「基幹研究」としては、上記（ア）の中に二大テーマが設定されているが、更に具体的な小テーマに細分して研究会を設ける。

b 研究会メンバーは、幼から高に至るそれぞれ関連した教諭、希望者、学校教育部専従

## (2) 組織・機構に関する計画

### ア 幼・小・中高校が一体となる体制をとること

研究テーマが、幼から高に至る教育内容にかかわるものであり、そこで学習している児童・生徒にかかわるものである以上、研究を効果的に、また、充実したものにするためには、幼から高に至る教育内容を十分に理解するとともに、児童・生徒の実態を詳しく把握していくことが重要である。更に、幼・小・中・高の各学校が、それぞれ一体的な協力体制をとる

(ア) 幼・小・中・高教官の相互の交流を行う。

現行の学校教育制度からみれば、教諭は、それぞれの学校の教諭という籍を取り去ることとはできないであろうが、研究を効果的に進めるために、できるかぎり一体の形していくことが必要である。

そのためには、幼・小・中・高の教官が相互に交流するようにすることが望ましい。これによって指導に関連して各学校間の交流を図ることも容易になる。

幼稚園                  小学校                  中学校                  高等学校

### イ 附属学校と学校教育部を一体化すること。

教育研究を強力に推進するためには、上記のように附属学校の幼・中・高一体の体制を作ること、附属学校と学校教育部が緊密な協力体制を作ることが重要である。特に、学校教育部の研究が、「実践に基づく教育研究」という特質をもっており、それを生かすためには、教育現場である附属学校と学校教育部が真に一体化することを考える必要がある。

#### (ア) 附属学校を学校教育研究上の機関として位置づける。

現在、附属学校は、大学に付置された学校として位置づけられ、学校教育部が「その運営に関する校務について総括及び調整を行う」という形になっている。これを上記の趣旨のもとに、附属学校を「学校教育部における教育研究を行う機関」として位置づけ、教育の現場と教育の理論研究の両面をもつものとした学校教育部の機構を作る。

#### (イ) 附属学校相互における教官の交流を図る。

### (3) ア 教育研究機関（附属幼・小・中・高校）を同一キャンパスに置くこと。

教育開発研究における成果をあげるために、幼・小・中・高、一体の体制をとり、児童・生徒の一貫、教官の附属学校間の交流を図ることが必要であるが、それを実際に生かしていくためには、附属幼・小・中・高校が地理的に離れた場所にあつては、その実があがりにくい。どうしてもこれらの附属学校は、同一キャンパスにあり、しかも、ごく短時間内に往来できるようにしておく必要がある。そのためには、附属小に接近して幼稚園を設けること、附属中・高校が附属小学校の近くに移転することが望まれる。



## (1) 学校教育部

## ア. 目的及び性格

筑波大学学校教育部は、児童・生徒又は幼児の教育又は保育に関する実際研究を行うとともに、学長の監督の下に附属学校の運営に関する校務について総括及び調整を行うことを目的とする。(筑波大学学校教育部規則第1条)

筑波大学には、現在、4研究分野と教育資料部門をもつ学校教育部、並びに普通教育、特殊教育及び職業教育を行う附属学校あわせて10校があり、多様な教育条件を備え、学校教育研究の立場からみると、極めて貴重な存在である。すなわち、幼、小、中、高等学校を一貫した教育研究、一般の幼児、児童、生徒に対する教育と心身に障害のある幼児、児童、生徒に対する教育との相互の関連についての特質等の研究が可能である。

このような実態をふまえて、学校教育部研究分野は、各附属学校及び各学系と協力して理論と実践の一体化を図る研究を行う。

また、教育資料分野は、筑波大学が保持する貴重な資料を整理・展示・閲覧等を行うとともに、内外の教育関係資料を集めて、本学の研究活動に供するだけでなく、広く公開し、我が国の学校教育の発展に寄与する。

## イ. 運営の基本方針

前記の学校教育部の目的を達成するために、学校教育部運営委員会をはじめ、各種専門委員会等が組織され、学校教育部及び各附属学校の運営を有機的に行う。

また、研究プロジェクトの遂行に当たっては、学校教育部研究分野、各附属学校及び関連学系の三者が協力し、理論と実践の一体化を図る。

具体的には次のような組織を構成して実施する。

## (ア) 学校教育部運営委員会

当委員会は、学校教育部長、附属学校の校長、教育審議会及び研究審議会が推薦する教員、学校教育部の教員及び附属学校の教頭で構成され、学校教育部及び各附属学校に関する運営の基本方針を定め、これに基づいて各種事業を行う。

## (イ) 学校教育部将来計画委員会、学校教育部研究プロジェクト専門委員会

学校教育部運営委員会の委嘱をうけて、現在、二つの委員会が設けられている。両者とも学校教育部研究分野と各附属学校の意見を検討し、共通理解を十分に得た上で成案を得る。

## (ウ) 研究プロジェクトと研究委員

運営委員会で承認された研究プロジェクトは、学校教育部教員と各附属学校に委嘱した研究委員が一体となって研究を推進するとともに、関連学系の教員の専門的な立場からの協力を得て実施する。

## ウ. 研究領域

学校教育部には、教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の4分野を有する研究部門とともに教育資料部門がある。

これらの各部門及び各分野は、相互の関連を図り、各附属学校等との密接な連携を保ちながら、学校教育の現場の時代的要請にこたえて実際研究を推進する。

## I 教育開発

## (ア) 基本方針

本研究分野は、「基幹研究」(研究プロジェクト)と「領域別研究」の2本立ての研究体制をとる。

この研究分野では、10附属学校を背景とする幼児、児童、生徒に対する教育に共通する研究計画をもち、それを推進する。

## (イ) 組織及び機構に関する計画

- a 幼児、児童、生徒の幼稚園から高等学校までの一貫した教育の研究体制をとり、追跡的研究を容易にする。また、可能な限り各附属学校間の教員の相互交流によって研究の効果をあげるようにする。
- b 基幹研究及び領域別研究が効果的に推進できるような施設・設備等を拡充・整備する。
- c 早期教育が人間形成に大きな影響を与えることにかんがみ、母親学級の開設及び幼稚園を新設する。

## (ウ) 研究プロジェクト

- a 基幹研究については、現在、幼児、児童、生徒の諸能力の発達過程の実際研究を進めている。
- b 上記の研究を基礎にして幼、小、中、高一貫の従断的教育課程の編成とその指導法(教育工学的手法を含む)の研究開発を進めている。

## (エ) 領域別研究

各教科及び教科以外の領域研究を推進し、基幹研究との関連をつけながら研究開発に取り組む。

## エ. 附属学校との関係

- (1) 学校教育部は、学長の監督のもとに、附属学校の運営に関する校務について総括及び調整をする。この機能を果たすため、学校教育部運営委員会が設けられ、各種の課題について十分な検討が行われている。
- (2) 学校教育部は研究プロジェクト専門委員会で策定し、運営委員会で承認された研究課題について、各附属学校より推薦された研究委員と協力して附属学校間の調整を図りながらその研究を推進する。
- (3) 学校教育部は、各附属学校の要請に応じ、その研究の推進に協力する。
- (4) 学校教育部は、各附属学校における教育に関する事項について協力する。
- (5) 学校教育部は、各附属学校とともに、教育実習の実態や問題点を探ぐり、その改善方法を策定する。
- (6) 学校教育部は、各附属学校とともに、現職教育の実施について、その運営の仕方、研修の在り方等について検討し、調整や推進を行う。

## オ. 将来の構想

### (7) 基本的な考え方

- a 学校教育部規則に示された目的を達成するために、必要な研究分野等の機能を拡充・整備する。
- b また、現職教育の方法等に関する具体的な方策を明らかにするとともに、そのための組織、施設を設ける。
- c 更に、実験学校、教育実習校としての附属学校の在り方について策定し、その機能を果たすために必要な組織、施設、設備の充実・整備をする。

### (i) 附属学校の在り方に関する検討

#### (a) 教育研究の一貫体制の整備

真に役立つ教育課程の開発研究を行うためには、幼児、児童、生徒の発達過程を明らかにし、それに応じた教育の在り方を考えなければならない。そのためには、教育の一貫体制について吟味し、例えば次のような整備をして行く必要がある。

- ・ 幼児・児童・生徒の保育や教育の一貫……幼稚園、幼児部（母親学級）を設置し、長期的に発達の実態を明らかにするための一貫性をもたせる。
- ・ 可能な範囲で幼稚園、小、中、高校の教員の相互交流……教育研究の一貫性を一層高める。

#### (b) 学校教育研究の普遍性と多様性への対応

- ・ 既設附属学校の性格とその目的構成について更に検討する。

- ・ 各附属学校の使命達成のために望ましい施設・設備の在り方を検討する。
- ・ 文学、理数、芸術、体育及び外国語等に興味や関心をもち、それに相応の能力・適性をもつ者に対する適切な教育課程の在り方を研究する。
- ・ 帰国子女に対する望ましい教育課程の在り方、特に帰国子女のそれまでの生活経験が十分に生かせるような新しい教育課程や学校制度の在り方について検討する。
- ・ 筑波地区に附属学校を新設することを検討する。
  - ・ なお、その性格及び規模については今後の検討中である。
  - ・ 研究学園都市（地域社会）の要望からその必要性がある。
  - ・ 教育実習校の拡充を図る。
  - ・ 教育方法の現代化を考えたモデル的な施設、設備を整える。
  - ・ 研究学園都市（地域社会）の学校教育に及ぼす影響を比較研究する。

### (v) その他

- (a) 小学校教員免許取得の教職課目について配慮する。
- (b) 附属学校教員の研修制度を用意する。

筑波大学学校教育部将来構想（案）

（資料5）

昭和54年5月10日

|            | 組    | 職                                       | 施設・設備                 | 事業等   |
|------------|------|---|-----------------------|---|
| 研究分野等の拡充整備 | 教開   | ○領域別研究                                  | ※模擬（実験）授業システム         |   |
|            | 心障   | ※知能障害研究、運動障害研究                          | ○講義室、実験室、屋内外訓練施設      |   |
|            | 教相   | ※家族病理研究、発達臨床研究                          | ○面接室、○訓練室、※野外施設、※宿泊施設 | ※問題をもつ子の親との会                                    |
|            | 教職   | ○領域別研究                                  | ※実習生用宿泊施設             | ※教育実習研究会  |
|            | 資料   |   | ※学校教育博物館（教育資料館）       | ※一般公開   |
| 現職教育       | 新設   | ※職業教育研究分野<br>※生涯教育研究分野<br>※海外帰国子女教育研究分野 |                       |   |
|            |      | ※養訓担当教員の養成                              |                       | ○派遣研究生の受入れ<br>※特殊免許取得の講習会<br>※学校カウンセリング、教育工学研究会 |
|            | 附属学校 | ※幼稚園の設置<br>※筑波地区に附属学校新設（地域の要請）          | ○既設附属学校の充実            | ※母親学級（乳幼児）                                      |
| その他        |      |   |                       | ※小学校免許取得の配属<br>※附属教員の研修制度                       |

|       | 組   | 職                                  | 事業等                                       | その他             |
|-------|---|------------------------------------|---|-----------------|
| 小学校   |   |                                    | ※教育実習生の受入れ<br>○学習公開・研究会                   |                 |
| 中学    |   |                                    | ○研究生の受入れ                                  |                 |
| 高等学校  |   | （小・中・高の同一キャンパス）<br>（小・中・高の同一キャンパス） | ○教育研究発表会                                  |                 |
| 駒場中学校 |   |                                    | ○帰国子女受入れの推進<br>○研究生の受入れ<br>○国際理解教育研究会への協力 |                 |
| 坂戸高校  |   |                                    | ○地域サービス                                   |                 |
| 盲学校   |   |                                    | ※学校又は寄宿舎の移転                               | 高等部・専攻科の学級増     |
| ろう学校  | ※乳幼児教育部門の設置                               | ※デモンストラーションホーム<br>※普通幼稚園併設         | ※通信教育                                     | 中学部の学級増         |
| 大塚養護  | ※専攻科の設置                                   | ※板橋地区への移転                          | ※母親学級（乳幼児）                                | 幼稚園、小学部、高等部の学級増 |
| 桐が丘養護 | ※幼稚園、別科、専攻科の設置                            | ※寄宿舎の新設<br>○校舎の増築                  |   | 小・中学部の重複学級の増    |
| 備考    | 昭和55年度概算要求の中、採択されなかった内容は、この構想に組み入れるものとする。 |                                    |   |                 |

（摘要） ※印は新設 ○印は充実

筑波大学附属駒場中・高校将来構想

(資料6)

昭和54年6月4日

駒場将来計画委員会

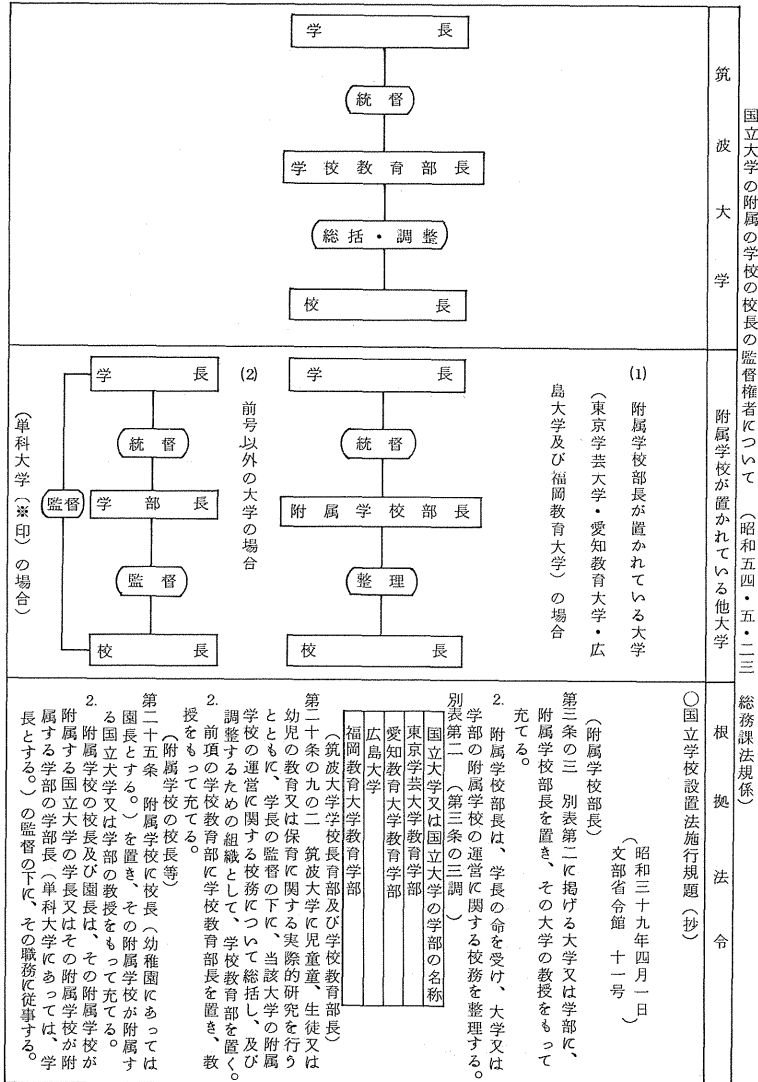
| 組 織               | 施 設 ・ 設 備         | 事 業 等                | そ の 他        |
|-------------------|-------------------|----------------------|--------------|
| (1) 専門を主とするコースの新設 | 1. コース別大・小特別教室の新設 | ① 中・高一貫教育による教育充実及び発展 | 1. 中学校1学級の増設 |
| (例) ○理数科コース       | 2. 教育工学特別教室の新設    | ② 地域に対する教育サービス       |              |
| ○文化コース            | 3. 水田・水源池の確保      |                      |              |
| ○芸術科コース           | 4. 総合体育館の新設       |                      |              |
| ○保健科コース           | 5. 現職教員の研修施設      |                      |              |
| (2) 通信教育制         |                   |                      |              |
| (3) 公開講座          |                   |                      |              |
|                   |                   |                      |              |
|                   |                   |                      |              |
|                   |                   |                      |              |

昭和54年6月5日

|            | 組   | 職                                       | 施設・設備                 | 事業等   |
|------------|-----|---|-----------------------|---|
| 研究分野等の拡充整備 | 教 育 | ○領域別研究                                  | ※模擬（実験）授業システム         |   |
|            | 心 障 | ※知能障害研究、運動障害研究                          | ○講義室、実験室、屋内外訓練施設      |   |
|            | 教 相 | ※家族病理研究、発達臨床研究                          | ○面接室、○訓練室、※野外施設、※宿泊施設 | ※問題をもつ子の親との会                                    |
|            | 教 職 | ○領域別研究                                  | ※実習生用宿泊施設             | ※教育実習研究会  |
|            | 資 料 |   | ※学校教育博物館（教育資料館）       | ※一般公開   |
| 現 職 教 育    |     | ※職業教育研究分野<br>※生涯教育研究分野<br>※海外帰国子女教育研究分野 |                       |   |
|            |     | ※養訓担当教員の養成                              |                       | ○派遣研究生の受入れ<br>※特殊免許取得の講習会<br>※学校カウンセリング、教育工学研究会 |
| 附 属 学 校    |     | ※幼稚園の設置<br>※筑波地区に附属学校新設                 | ○既設附属学校の充実            | ※母親学級（乳幼児）                                      |
| そ の 他      |     |   |                       | ※小・学校免許取得の配慮<br>※附属教官の研修制度                      |

|           | 組                                       | 職              | 施設・設備   | 事業等                             | そ の 他           |
|-----------|---|----------------|---|---------------------------------|-----------------|
| 小 学 校     |   |                | （小・中・高の同一キャンパス）   | ※教育実習生の受入れ<br>○学習公開・研究会         |                 |
| 中 学 校     |   |                | （小・中・高の同一キャンパス）   | ○研究生の受入れ、○研究発表会                 |                 |
| 高 等 学 校   |   |                | （小・中・高の同一キャンパス）   | ○教育研究発表会<br>○帰国生徒の教育の推進         |                 |
| 駒 場 中 高 校 |   |                | ○水田・水源地の確保<br>※大小特別教室の新設<br>※教育工学教室の新設<br>※総合教育センターの新設<br>※現職教員の研修施設の新設 | ○中高一貫教育の充実及び発表<br>○地域に対する教育サービス | 中学校1学級の増設       |
| 坂 戸 高 校   |   |                |   |                                 |                 |
| 盲 学 校     |   |                | ※学校又は寄宿舎の移転   | ※点訳技術者の養成                       | 高等部、専攻科の学級増     |
| 聾 学 校     |   | ※乳幼児教育部門の設置    | ※デモンストラーションホーム<br>※普通幼稚園併設  | ※通信教育                           | 中学部の学級増         |
| 大 塚 養 護   |   | ※専攻科の設置        | ※板根地区への移転   | ※母親学級（乳幼児）                      | 幼稚部、小学部、高等部の学級増 |
| 桐 が 丘 養 護 |   | ※幼稚部、別科、専攻科の設置 | ※寄宿舎の新設<br>※校舎の増築   | ○肢体不自由教育実践研究協議会                 | 小・中学部の重複学級の増    |
| 備 考       | 昭和55年度概算要求中、採択されなかった内容は、この構想に組み入れるものとする |                |   |                                 |                 |

（摘要） ※は新設 ○印は充実



## 「筑波大学の基本構想」(試案)作成の趣旨

54. 5. 24

将来計画委員会は、本学開設以来 5 か年の経過にかんがみ、その実施状況をつぶさに点検し、長期的展望のもとに本学の今後一層の充実・発展を期して将来計画を立案することを任務としている。

本委員会は、そのために必要な基礎的作業として本学開設に至る過程でつくられてきた、新大学の理念、全体構想等にもとづき、さらに過去 5 か年の実施にともなう経験と成果を生かして、ここに新たに、本学建学の理想を明確にし、今後のあり方を方向づけるため「筑波大学の基本構想」を試案として作成した。

本委員会は、この試案を学内各機関にはかり、適切な修正・補充を加えながら、最終的には、全学的共通理解のもとづく本学の基本指針としてとりまとめ、それによって実施状況を点検し、将来計画を立案するための基礎としたい。

## 「筑波大学の基本構想」(試案)

## 目 次

## I 総論

- 1 筑波大学建学の理念
- 2 筑波大学に対する社会的要請
- 3 筑波大学の基本方針
  - (1) 高度知識社会の展開と未来社会を開く知的能力の開発
  - (2) 大学の公共性の自覚
  - (3) 創造的知性と問題解決の能力を持つ人材の育成
  - (4) 学術研究のフロンティアの変化に対応しうる研究教育体制
  - (5) 新しい教育方法の創出
  - (6) 知的活動の多様化に対応しうる教育の強化
  - (7) 新しい研究教育体制に適合しうる機能的・合理的な管理・運営体制の確立
  - (8) 学外意見の適切な反映
  - (9) 調和のとれた大学一体の自治
  - (10) 国際性の積極的導入と高度学術水準の維持
  - (11) 研究学園都市における大学の役割

## II 研究教育体制

## 1 新しい研究教育体制

- (1) 研究教育分野の選定方針
- (2) 研究教育組織原理
- (3) カリキュラムの編成方針
- (4) 大学院教育の重視
- (5) 研究と教育の機能的分化

## 2 研究のための組織

- (1) 学系
- (2) プロジェクト研究組織

## 3 教育のための組織

- (1) 学郡
- (2) 学類
- (3) 大学院
- (4) 研究科

## 4 研究教育のためのサービス組織及び情報処理体制

- (1) 研究関係のセンター
- (2) 教育関係のセンター
- (3) 図書館
- (4) 附属病院
- (5) 学内共通サービス関係のセンター
- (6) 附属学校部
- (7) 通信システム(学外の主要な研究教育機関との緊密な連携)
- (8) 学内事務処理システム

## 5 研究教育の組織とその分野

## 6 教育方法

- (1) 学郡における教育方法
- (2) 大学院における教育方法

## 7 学郡における教育課程の編成方法

## 8 専門学部の構想

## III 管理運営体制

## 1 新しい管理運営体制のねらい

- (1) 教員の負担軽減と研究教育への専念
- (2) 管理運営機関の機能的な役割分担
- (3) 中核的な管理機関における指導性の確立
- (4) 学外者の管理運営への参加
- (5) 全学的な協調の確保
- 2 管理運営組織の構成等
  - (1) 管理運営機関の構成・選任方法及びその主たる職務内容
  - (2) 事務機構の整備方針
  - (3) 学生の意向聴取
  - (4) 管理運営機関の権限の相互関係
- IV 優秀な教員の確保
  - 1 教員の適度の流動性の確保
  - 2 業績評価
  - 3 教員の種類
- V 学生の地位と奨学制度当
  - 1 大学における学生の地位
  - 2 奨学制度
  - 3 学生の居住施設
- VI 入学者選抜方法
  - 1 選抜方法の改善
- VII 開かれた大学
  - 1 「開かれた大学」の意味
    - (1) 研究教育活動の内容が社会に開かれていること
    - (2) 外部の研究教育活動との緊密なる連携を保つこと
    - (3) 研究教育活動が学内的にも十分に開かれていること
    - (4) 大学の直接の構成員以外の者にも十分に開かれていること
    - (5) 管理運営の面において広く社会に開かれていること
  - 2 具体的な措置
    - (1) 研究面における措置
    - (2) 教育面における措置
    - (3) 管理運営に対する学外の意見の反映

## 筑波大学の基本構想（試案）

### 1 総論

#### 1 筑波大学建学の理念

本学は、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、研究教育の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。

本学は、この点を反省し、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性をもった新しい研究教育の機能及び運営の組織を開発する。

そのために、本学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の研究教育機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流連繫を深め、学際的な協力の実をあげながら、研究教育を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。

#### 2 筑波大学に対する社会的要請

本学が21世紀の未来社会を展望する大学改革の担い手として、その社会的期待と要請に応えるべき使命は極めて重大である。本学はおよそ似下の如き社会的要請と期待をその使命として自覚する。

- (1) 従来の学問分野についてはもちろんのこと、さらに総合科学、境界領域科学など既存の知識体系や組織では開発することが困難であった学問領域のフロンティアの研究開発と教育課程の創出、さらにはその成果の社会への還元をはかる。
- (2) 豊かな教養と科学的思考力を具備し、常に創造的な知識を志向する精神的態度を備えた指導的社会人の養成をはかる。
- (3) システムを計画、管理し、制御する能力と、知的技術体系の開発能力とを備えた新しい型の技術人の養成をはかる。
- (4) 鋭鋭い洞察力とたくましい創造力をもって、学問の新分野を開拓する研究者の養成をはかる。
- (5) 東京教育大学の長い歴史と伝統を承継ぐ意味においても、豊かな学識教養と国際的視野を備えた指導的教育者の養成をはかる。

#### 3 筑波大学の基本方針

上に述べた筑波大学建学の理念を実現し、その社会的要請に応えるため、本学はおよそ似下の基本方針にもとづいて大学を運営し、たんに設置基準を充たすことによって、その水準の維持に努めるのみならず、進んで本学の質的向上と拡充に不断的努力を続けるものとする。



(1) 高度知識社会の展開と未来社会を開く知的能力の開発

学術研究の飛躍的発展及び科学技術の驚異的革新による新しい高度知識社会の展開と、それをもたらす人間疎外の諸状況を的確に把握し、人間の尊厳に対する新しい自覚にもとづいて、人類の真の福祉の増進に寄与する英知と能力の開発に努める。

(2) 大学の公共性の自覚

大学の社会公共性を自覚し、あらゆる意味で開かれた大学を志向することによって、社会との緊密なる連繫をはかり、その多様な要請に対応しうる弾力性をもった組織を確立する。

(3) 創造的知性と問題解決的能力をもつ人材の育成

常に創造的な知識を志向し、新しい知識技術修得への適応能力を高め、さらに問題解決型の精神的態度をもつ人材の育成開発に努める。

(4) 学術研究のフロンティアの変化に対応しうる研究教育体制

学術研究の推進にあたって、個別科学はもとより、総合科学や境界領域科学の開発及び研究の場の創造に努めるとともに、その成果を基礎として、新しい基幹科学を主軸とした体系的な教育課程の開発により、教育内容の革新をはかる。

(5) 新しい教育方法の創出

学生に対して大学が常に新鮮な知的刺激を与えるために、他の競合する教育メディアとの機能分担を考慮するとともに、研究教育のあらゆる分野に最新の科学的手法を大胆に導入した効率的な教育方法の創出をはかる。

(6) 知的活動の多様化に対応しうる教育の強化

学生の質及び知的欲求の多様化を考慮し、教育組織及びカリキュラムの編成にあたっては、従来のような画一性を廃して、その多様化と新しい体系化を促進するとともに、学生個々の能力、適性に応じた教育の強化に努める。

(7) 新しい研究教育体制に適合しうる機能的・合理的な管理運営体制の確立

大学の管理運営については、従来の大学のもつ様々な問題点を解決し、改善する方向で、新しい研究教育体制にもっとも適合しうる、明確にして機能的・合理的な管理体制を開発する。とくに、研究教育と管理運営の機能的な分離、管理運営にあたる各機関の特性に応じた役割分担の徹底、学長、副学長などの執行機関を中心とする管理機能の強化、全学の意見を適切に反映しうる新しい情報システムの開発に努める。

(8) 学外意見の適切な反映

社会的に「開かれた大学」として、学外の適切な意見を大学の管理運営に適確に反映させる体制を整備し、それによって、大学と一般社会の双方の要求、希望等を敏感に受けとめて、そ

の調和をはかり、また、大学と外部との間の効果的な緩衝の役割を果たし、必要に応じては大学執行部の行動力を補うことができる等の効果を期待する。

(9) 調和のとれた大学一体の自治

「学部自治が大学の自治」とされてきた従来の閉鎖的な教授会中心の大学自治を改め、新しい研究教育及び管理運営のシステムにふさわしい開かれた大学自治、調和のとれた大学自治を確立し、もって研究教育の自由を高める。

(10) 国際性の積極的導入と高度学術水準の維持

研究教育のあらゆる分野に国際性を積極的に導入し、欧米先進国のみならず、いわゆる開発途上国との国際協力を推進することによって、高等教育のバイオニアとしての役割を果たすとともに、高度の国際的な学術水準を維持し、研究者や学生の広い国際的視野を養う。

(11) 研究学園都市における大学の役割

わが国最初の研究学園都市に設置された大学として、新しい型地域社会の発展のなかで主導的な役割を果たし、研究学園都市の中核として、他の研究教育機関と密接な連繫をはかり、わが国学術文化の進展に貢献する。

## II 研究教育体制

### 1 新しい研究教育体制

#### (1) 研究教育分野の選定方針

ア 筑波大学における研究教育の分野は、学問のあらゆる分野を総花的に包含することなく、東京教育大学の歴史的伝統を背景としつつ、学術研究の長期的展望から見て、計画的に推進すべき領域、今後必要とされる能力、人材の育成、及び社会的要請に応ずべき領域等について慎重に決定する。

イ 本学の学術研究の中核となるべき学系については、必ずしも既存の学問体系に則ることにとどまらず、学術世界の進歩発展を先取りする姿勢で組織化する。

ウ 教育分野については、伝統的な学問分類を考慮すると同時に、他方では、従来の大学では未開発であり、しかも社会的要請の極めて強い分野を十分勘案して重点的に選定する。

エ いずれの場合においても、いったん定められた研究教育の分野を固定的に永続するものと理解するべきでなく、学術の発展、社会的要請に従って、常に流動的に変化しうる弾力性をもつものとする。

| 研究分野等   |  | 教職の拡充整備                               | 組織 | 施設・設備   | 事業等  | その他  |
|---------|--|---------------------------------------|----|---|--|--|
| 研究分野等   | 心の障                                      | ○領域別研究<br>※知能障害研究、運動障害研究              |    | ※模擬（実験）授業システム<br>○講義室、実習室、屋内外訓練施設<br>○面接室、○訓練室<br>※野外施設、※宿泊施設         |  |  |
|         | 教相                                       | ※家族病理研究、発達臨床研究                        |    | ※実習生用宿泊施設   | ※教育実習研究会   | ※問題をもつ子の親との会                                 |
| 教職の拡充整備 | 教職                                       | 領域別研究                                 |    | ※学校教育博物館（教育資料館）   | ※一般公開  |  |
|         | 資料                                       | ※職業教育研究分野<br>※生涯教育研究分野<br>※国際理解教育研究分野 |    |   |  |  |
| 現職教育    | 新設                                       | ※養訓担当教員の養成                            |    |   |  | ○派遣研究生の受入れ<br>※特許取得の講習会<br>※学校カンセリング、教育学士研修会 |
|         | 附属学校                                     | ※幼稚園の設置<br>※放牧地区に附属学校新設               |    | ○既設附属学校の充実  |  | ※母親学級（乳幼児）                                   |
| その他     |  |                                       |    |   |  | ※小学校免許取得の配慮<br>※附属教官の研修制度の確立<br>※公開講座        |
| 小学校     |  |                                       |    |   | ※教育実習生の受入れ<br>○学習公開・研究会・研修会  |  |
| 中学校     |  |                                       |    | ※教育実習生研修室の新設  | ※研究生の受入れ、○研究発表会<br>○研修教員の受入れ   |  |
| 高等学校    |  |                                       |    | ※各種特別教室の増設・充実<br>※大小特別教室の新設・充実<br>※各種研究室の増設・充実<br>※生徒食堂・ホール等の新設       | ○全国高校教育発表会<br>○韓国生徒の受入れ<br>○研修教員の受入れ<br>○ハ・中・高一貫カリキュラムの研究                                    |  |
| 駒場中学校   |  |                                       |    | ○水田・水源地の確保<br>※大小特別教室の新設<br>※教育工学教室の新設<br>※総合教育施設の新設<br>※現職教員の研修施設の新設 | ○中高一貫教育の充実及び発展<br>○地域に対する教育サービス<br>○全国中等教育研究発表会<br>○研修教員の受入れ<br>○国際教育の研究・充実<br>○職業教育に関するサービス | 中学校1学級の増設                                    |
| 坂戸高校    |  |                                       |    | ○校舎・合宿所の増築<br>※講堂の新設  |  |  |
| 盲学校     |  |                                       |    | ※学校又は寄宿舎の移転   | ※点訳技術者の養成<br>○公開授業・研究会   | 高等部、専攻科の学級増                                  |
| 聾学校     |  |                                       |    | ※デモンストラションホーム<br>※普通幼稚園併設<br>※幼・小学部用体育館の新設<br>※専攻科生用寄宿舎の新設            | ※通信教育<br>○中堅教員の講習会   | 中学部の学級増<br>専攻科の学級増                           |
| 大塚養護    |  |                                       |    | ※板橋地区への移転   |  | 幼稚園、小学部<br>高等部の学級増                           |
| 桐が丘養護   |  |                                       |    | ※寄宿舎の新設<br>※校舎の増改築  |  | 小・中学部の重複学級の増                                 |
| 備考      | 昭和55年度概算要求中、採択されなかった内容は、この構想に組み入れるものとする。 |                                       |    |   |  |  |

(摘 要) ※は新設 ○印は充実

昭和 55 年 7 月 11 日

将来計画委員会は、3 月発足以来、駒場等の将来について検討してきました。その結果、7 月 11 日第 6 回委員会において、中間のまとめを行ない、学校教育部運営委員会に報告しました。

校内将計委もこれに対応して検討を重ねてきました。その内容については、会議の都度、報告していましたが教官団としての意見交換は充分でないと思います。今後、駒場の将来の具体化をすすめるにあたって、全教官の共通理解が推進の基礎になるとしますので、以下のアンケートにご意見をお寄せ下さい。

現在までの共通理解及び確認事項としては、次のようである。

1. 青表紙を筑波大学建学の前提条件とする。

しかし、附属の問題については、機会を得て検討しなければならない。

2. 白紙及びアブストラクトの内容については了解済み。(右の項参照)

アンケート

(別紙へ記入して下さい)

問及び回答(なるべく具体的にかいて下さい。)

問 1. 現在までの共通理解について疑問点あるいは御意見。

問 2. 中 駒場の看板になっていますが委員会としては、その内容が不十分だと思っております。この点についてのご意見。(特に不十分な点を指摘して下さい)

問 3. 中・高一貫教育という体制にどのような内容をもるか云うことが今後の問題だと思います。

Ⅲ 1. の右頁参照の上もるべき具体的内容をあげて下さい。

問 4. 将計とかかわりある施設・設備について必要と思われるもの及びその理由

問 5. 先生が今後 10 年間駒場におられるとして次の項目に該当するお考えを記入して下さい。

(1) 何をしたいか。(実現性の有無にかかわらず)

(2) (1)の事がらを推進する上で予想される困難点

問 6. いわゆるエリート教育についてどのように考えておられるか、駒場の教育を含めてのご意見。

(一般的なエリート教育について)

(駒場について)

問 7. 将来構想を進める上で障害となるもの等についての具体的なご意見。(問 5(2)だけでなく、全体構想の障害)

※提出〆切日、7 月 20 日(金)校内将計委までご提出下さい。

## (1) 学校教育部

## ア・目的及び性格

筑波大学学校教育部は、児童・生徒又は幼児の教育又は保育に関する実際的な研究を行うとともに、学長の監督の下に附属学校の運営に関する校務について総括及び調整を行うことを目的とする。

(筑波大学学校教育部規則第1条)

筑波大学には、現在、4研究分野と教育資料部門をもつ学校教育部、並びに普通教育、特殊教育及び職業教育を行う附属学校あわせて10校があり、多様な教育条件を備え、学校教育研究の立場からみると、極めて貴重な存在である。すなわち、幼、小、中、高等学校を一貫した教育研究、一般の幼児、児童、生徒に対する教育と心身に障害のある幼児、児童、生徒に対する教育との相互の関連についての特質等の研究が可能である。

このような実態をふまえて、学校教育部研究分野は、各附属学校及び各学系と協力して理論と実践の一体化を図る研究を行う。

また、教育資料分野は、筑波大学が保持する貴重な資料を整理・展示・閲覧等を行うとともに、内外の教育関係資料を集めて、本学の研究活動に供するだけでなく、広く公開し、我が国の発展に寄与する。

## イ. 運営の基本方針

前記の学校教育部の目的を達成するために、学校教育部運営委員会をはじめ、各種専門委員会等が組織され、学校教育部及び各附属学校の運営を有機的に行う。

また、研究プロジェクトの遂行に当たっては、学校教育部研究分野、各附属学校及び関連学系の三者が協力し、理論と実践の一体化を図る。

具体的には次のような組織を構成して実施する。

## (1) 学校教育部運営委員会

当委員会は、学校教育部長、附属学校の校長、教育審議会及び研究審議会が推薦する教員、学校教育部の教員及び附属学校の教頭で構成され学校教育部及び各附属学校に関する運営の基本方針を定め、これに基づいて各種事業を行う。

(4) 学校教育部将来計画委員会、学校教育部研究プロジェクト専門委員会、学校教育部運営委員会の委嘱をうけて、現在、二つの委員会が設けられている。両者とも学校教育部研究分野と各附属学校の意見を検討し、共通理解を十分に得た上で成案を得る。

## (2) 研究プロジェクトと研究委員

運営委員会で承認された研究プロジェクトは、学校教育部教員と各附属学校に委嘱した研究委員が一体となって研究を推進するとともに、関連学系の教員の専門的な立場からの協力を得て実施する。

## ウ. 研究領域

学校教育部には、教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の4分野を有する研究部門とともに教育資料部門がある。

これらの各部門及び各分野は、相互の関連を図り、各附属学校等との密接な連携を保ちながら、学校教育の現場の時代的要請にこたえて実際的な研究を推進する。

## エ. 教育開発研究分野

## (1) 基本方針

本研究分野は、10附属学校の教育実践をふまえて、学校教育における実践的研究を行う。特に、幼児・児童・生徒の心身の発達過程を明らかにし、幼・小・中・高一貫の教育課程の編成とその指導法の研究、開発を行う。

## (2) 組織及び機構に関する計画

- a 上記の研究を推進するために、本研究分野は、「基幹研究」(研究プロジェクト)と「領域別研究」の2本立ての研究体制をとる。
- b 「基幹研究」については、教育開発等の研究が効果的に行われるような施設・設備を用意する。また「領域別研究」については、各教科等別研究を設置し、関係者が常時研究を行うことができるようにする。
- c 「基幹研究」の住進に当たっては、学校教育部研究プロジェクト専門委員会が主題を策定し、「研究委員」が中心となって行う。
- d 「領域別研究」の推進に当たっては、学校教育部専任教官を中心に10附属学校の教官による領域別研究グループを組織する。
- e 幼児・児童・生徒の幼稚園から高等学校までの一貫した教育の研究体制をとり、追跡的研究を容易にする。また可能な限り各附属学校間の教員の相互交流によって研究の効果をあげるようにする。

f 早期教育が人間形成に大きな影響を与えることにかんがみ、母親学級の開設及び幼稚園を新設する。

(g) 研究プロジェクト

a 基幹研供については、現在、幼児、児童、生徒の諸能力の発達過程の実践的研究を進めている。

b 上記の研究を基礎にして幼、小、中、高一貫の縦断的教育課程の編成とその指導法（教育工学的手法を含む）の研究開発を進めている。

領域別研究

各教科及び教科以外の領域研究を推進し、基幹研究との関連をつけながら研究開発に取り組む。

エ．附属学校との関係

(1) 学校教育部は、学長の監督のもとに、附属学校の運営に関する校務について総括及び調整をする。この機能を果たすため、学校教育部運営委員会が設けられ、各種の課題について十分な検討が行われている。

(2) 学校教育部は研究プロジェクト専門委員会が策定し、運営委員会で承認された研究課題について、各附属学校より推薦された研究委員と協力して附属学校間の調整を図りながらその研究を推進する。

(3) 学校教育部は、各附属学校の要請に応じ、その研究の推進に協力する。

(4) 学校教育部は、各附属学校における教育に関する事項について協力する。

(5) 学校教育部は、各附属学校とともに、教育実習の実態や問題点を探ぐり、その改善方法を策定する。

(6) 学校教育部は、各附属学校とともに、現職教育の実施について、その運営の仕方、校修の在り方等について検討し、調整や推進を行う。

オ．将来の構想

(ア) 基本的な考え方

a 学校教育部規則に示された目的を達成するために、必要な研究分野等の機能を拡充・整備する。

b また、現職教育の方法等に関する具体的な方策を明らかにするとともに、そのための組織・施設を設ける。

c 更に、実験学校、教育実習校としての附属学校の在り方について策定し、その機能を果た

すために必要な組織、施設、設備の充実・整備をする。

(イ) 計画

a 研究分野等の拡充整備

(a) 教育開発研究分野

研究プロジェクトとともに、将来は領域別研究を設け2本建ての研究体制を作る。そして、教育課程の開発と教材開発のための施設、設備の整備・充実を行う。

研究プロジェクトは、学校教育にかかわる課題につき、横断的或は縦断的な研究を通してその解明に当たる。

また、領域別研究は、各教科等を中心とした教育上の諸問題を解明する。このための領域別の研究室を常置し、各附属学校の関係教員が適宜参加できるものにする。

幼稚園及び母親学級を新設し、幼、小、中、高を一貫した教育研究のできる体制をつくる。

施設、設備については、各種教材開発及びそれを用いた教授・学習のシュレーター・マイクロ・ティーチングのできるものを用意する。

(b) 研究分野の新設

o 職業教育研究分野

中学校及び高等学校における職業に関する教科、科目や課程は、単に技術、技能を教育するというだけでなく、人間生活における勤労の意義などを重視し、現代社会における職業教育の在り方等について検討する必要がある。

現在、中学校には、技術・家庭の教科、及び選択の教科としての農業、工業等が設けられているが、その実施には、多くの問題が含まれている。また、高等学校における職業を主とする学科についても時代の進展とともにその変容が迫られている。更に特殊教育諸学校における職業教育についても、その重度・重複化や科目の分化等多方面にわたる問題が含まれている。

一方、普通科高等学校においても勤労体験学習の重視が叫ばれているが、その実施は極めて不十分な現状である。

以上のような学校教育の要請にこたえて、この研究分野の設置が望まれる。

o 生涯教育研究分野

学校教育に関する教育研究は、幼児・児童・生徒に対する保育や教育の在り方を中心課題とするが、その積極的な解明を行うためには、彼等を取り巻く家庭や地域社会との望ましい協力体制の検討及び卒業後の社会参加の状況の把握が不可欠となる。また、成人学級

や老人学級等の開設を通して生涯における学校教育の役割を再吟味することが重要である。<sup>○</sup>

以上のような理由で、この研究分野の設置が望まれる。

#### ○国際理解教育研究分野

現代の世界は、急速に縮まりつつあり、諸国民間の接触り相互依存の関係は、日々に度合いを高めている。このような客観情勢の進展は、必然的に諸国民相互の理解と協力を要請している。すなわち諸国民が国際社会に生きていくためには、国際理解と国際協力が必要である。ここに、今日、国際理解と国際協力のための教育が、諸国の国民教育のなかで取りあげられている理由がある。

したがって、国際理解教育は、国際間の相互理解を通じて国境を越えて協力の態度を培い、世界の平和と人類の福祉に貢献しうる人間を育成することを目的としている。

以上のような国際理解教育の必要性和目的を基盤にして望ましい教育課程の在り方を研究するとともに、それらが可能になる学校制度について具体的、実践的な教育研究をする必要がある。特に筑波大学の教育の基本方針としての国際性が強調されているなかで、国際理解教育に関して実践的研究してきた附属学校の実績を更に生かした研究の進展を図る必要がある。また、その一連の研究としてすでに取り組んでいる帰国生徒の教育の実践的、実証的研究も今後、一層必要課題として発展させなくてはならない。

#### b 現職教育の方法に関する方策

##### (a) 派遣研究生の受け入れ・指導体制

学校教育部及び各附属学校で受け入れる派遣研究生の受け入れ方及び指導体制については、有機的な組織化を図り、その研修をより意義あるものにする。

##### (b) 特殊教育教員の養成

障害児に対する教育実践を主軸にして、養護・訓練担当教員の養成と現職教員の研修組織を整備する。なお、養護・訓練担当教員の養成については、視覚障害、聴覚障害及び運動障害から実施したい。

このほか、特殊免許状（盲、ろう養護学校免許状）取得のための講習を実施する。

##### (c) 学校教員の専門性の充実

- ・学校カウンセリング研修会の実施
- ・教育工学の手法の研修会の実施

#### c 附属学校の在り方に関する検討

##### (a) 教育研究の一貫体制の整備

真に役立つ教育課程の開発研究を行うためには、幼児、児童、生徒の発達過程を明らかに

し、それに応じた教育の在り方を考えなければならない。そのためには、教育の一貫体制について吟味し、例えば次のような整備をして行く必要がある。

- ・ 幼児・児童・生徒の保育や教育の一貫……幼稚園、幼児部（母親学級）を設置し、長期的に発達の実態を明らかにするための一貫性をもたせる。
- ・ 可能な範囲で幼稚園、小，中，高校の教員の相互交流……教育研究の一貫性を一層高める。

##### (b) 学校教育研究の普遍性と多様性への対応

- ・ 既設附属学校の性格とその目的構成について更に検討する。
- ・ 各附属学校の使命達成のために望ましい施設・設備の在り方を検討する。
- ・ 文科、理数、芸術、体育及び外国語等に興味や関心を持ち、それに相応の能力・適性をもつ者に対する適切な教育課程の在り方を検討する。
- ・ 帰国子女に対する望ましい教育課程の在り方、特に帰国子女のそれまでの生活経験が十分に生かせるような新しい教育課程や学校制度の在り方について検討する。
- ・ 筑波地区に附属学校を新設することを検討する。

・ 研究学園都市（地域社会）の要望からその必要性がある。

・ 教育実習校の拡充を図る。

・ 教育方法の現代化を考えたモデル的な施設、設備を整える。

・ 研究学園都市（地域社会）の学校教育に及ぼす影響を比較研究する。

なお、その性格及び規模については現在検討中である。

#### d その他

##### (a) 小学校教員免許取得の教職課程について配慮する。

##### (b) 附属学校教員の研修制度を用意する。

## (2) 各 附 属 学 校

前 文

各附属学校は、それぞれ独自の教育にかかる研究主題を設け、それを追求すると同時に相互に関連しうる研究領域においては、学校教育部各研究分野及び関連学系とも連携し、相互に研究の役割を分担し共同してその教育研究の一層の発展をはかるうとするものである。

## 筑波大附属駒場中・高等学校

### ア．目的及び性格

#### (1) 目的

a．筑波大学附属駒場中学校は、小学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて中等普通教育を行うとともに、筑波大学附属駒場高等学校と一体となって筑波大学における生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、筑波大学の計画に従い学生の実習に当ることを目的とする。

（筑波大学附属駒場中学校校則第1章第1条）

b．筑波大学附属駒場高等学校は、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、主として高等普通教育を行うとともに、筑波大学附属駒場中学校と一体となって筑波大学における生徒の教育に関する研究に協力し、かつ、筑波大学の計画に従い、学生の実習の実施に当たることが目的とする。（筑波大学附属駒場高等学校校則第1章第1条）

c．筑波大学附属駒場中学校ならびに筑波大学附属駒場高等学校（以下両校を本校と総称する）は、法令に定める学校教育を行うとともに筑波大学の各学系、学校教育部と協力して「教育の実践的研究」、「教育研究の実験・実証」、「学生の実習」、「現職教員の研修」のための機関としての任務をもっている。

#### (2) 性格

本校は、歴史的経緯および中学・高校それぞれの学校の校則に則り、中・高一体となって、男子生徒に、中学校（前期中等教育）から高等学校（後期中等教育を一貫して行ない、かつ、附属学校としての中等教育を研究することを主眼としている。

a．中・高一貫教育の推進により、次のような事を行なっている。

① 中・高の時期は、心身の発達変化の顕著な時期なので進学による弊害を除き、人間として調和のとれた生徒を育成するため中学から高校へは連絡進学とする。

② 大都市に住む生徒の人間形成の面で、自らの手で作り上げる喜びを見出させるため、水田作業等の労務にかかわる体験的学習を施している。

③ 中等教育全体を通して充実した効果的な教育課程を作り、これを生徒に施している。

b．現行教育制度における中学校・高等学校教育のあり方（前・後期中等教育）を本校の中・高一貫教育の実践を通して検討する。

① 現行制度は、中学校3年と高校3年とに分けられているが、この時期の生徒は、情緒が不安定になりがちで心身ともに著しく変化する時期であるから安定した教育環境で教育を施すための、この制度の検討が必要である。

② 6・3制の施行後30年の経過と、近年、高校進学の著しく向上していることに対応して、中等教育の新しいあり方を検討する。

### イ．運営の基本方針

本校は、筑波大学の附属学校として、ア．の目的及び性格をもち、その目的を達成するため、同一キャンパス内において、中学校と高等学校が、それぞれの校則に示されているように一体となって、校務の運営を行っている。

本校における一体運営とは、次のような内容である。

(1) 専任教員は互いに中または高を併任し、中・高の別なく中1～高3までの教科指導及び特別教育活動の指導に当たる等人事を一体化する。

(2) 中・高の校長は一人の教授が併任する。

(3) 事務職員は中・高を兼ねて事務を担当する。

(4) 中・高の予算は運用面で共用する。

(5) 施設・設備は同一キャンパス内で共有する。

(6) 校務分掌等は中・高を通し、一つの学校組織で運営する。

(7) 生徒は、中学校から高校へ全員連絡進学し、6カ年間を通した指導を受ける。

(8) 中高の教科指導は6カ年を配慮して行う。

(9) 学校行事・特別教育活動等は中・高生徒が一体となって行う。

(10) 教員は中・高を通した教育研究を行う。

(11) 駒場会（PTA）、同窓会は中・高単一の組織である。

### ウ．主たる実践研究

本校では中・高一貫教育体制により、その教育効果をあげるために、次のような実践研究を行っている。

(1) 中・高一貫カリキュラム開発のための準備研究

a．教育体制の整備

b．発達過程の調査

① 創造的能力の発達調査

② 認識能力の発達調査

c．発達に即する教材の開発・収集

d．学習環境が生徒の発達に及ぼす影響の調査

(2) 中・高一貫カリキュラム開発のための実践研究

- a. 教材の内容面と発達過程とに应ずる一貫性の研究
- b. 特別教育活動の一貫カリキュラムの研究と実践
- c. 教育課程と生徒の自体の発達に関する研究
- d. 創造的能力構造の分析研究

(3) 教育工学的手法による指導法の開発研究

VTR授業分析・診断LL等のシステム化

(4) 国際理解教育の研究と実践

(5) 教育実習の効果的指導のための研究

エ. 教育課程編成の原則

教育課程編成の原則は、人間としての調和のとれた生徒の育成を目指し、生徒の心身の発達段階と特性を十分考慮して、適切な教育課程を編成する。

(1) 中等教育における教育課程に関し、その改善に資する実践研究を、生徒の教育上適切な配慮をしながら行う。

- a. 中等教育の学習指導要領の研究的実践
- b. 中等教育の学習指導要領改善に資する教育課程の研究的実践

(2) 教育課程編成の研究は、附属学校教員と学系・学校教育部教員が必要に応じ、相互に協力して行う。

- a. 本校教員による教育課程検討委員会の設置
- b. 本校教育課程検討委員会と協力校による研究的実践
- c. 研究プロジェクト専門委員会と学系による理論的研究と実証

(3) 本校における教育課程の編成は発育・発達の著しい中等教育6カ年の男子生徒を対象とし次の点を配慮して行う。

- a. 教科・分野・科目の6カ年指導方式による実践
- b. 教科・科目教室方式の実践
- c. 勤労教育の実践
- d. 総合教育の実践
- e. 発育発達に応じた教育の実践
- f. 教科指導と特別教育活動との統合

オ. 将来の構想

(1) 基本的な考え方

ア. に示した本校の性格は、創設以来伝統的に勤労にかかわる体験的学習を重視し、生徒の自律的な幅広い、人格の形成をめざしている。

このような教育によって、数多くの有為な人材を、社会に送り出した本校の教育を駒場の地において、発展拡充するために、筑波大学学系・学校教育部の協力を得て次のような将来計画を実現したい。

(2) 計画

a. 中・高一貫教育の次実発展

- ① 発達段階の研究に応じ多様なカリキュラムの実践的研究
- ② 能力・性別等開発すべき、目的に応じたカリキュラムの実践的研究
- ③ 社会の発展に応じて、多様な要求に適應できるカリキュラムの開発

b. 現行学校教育制度における中等教育のあり方の検討

- ① 発達段階と学校区分の関係の検討
- ② 高校進学率向上に伴う教育内容の実験的研究

c. 教育活動の充実促進

- ① 勤労の精神を尊重し、勤労教育を通して調和のとれた人間形成をはたすために専属の水田等により勤労体験をつむ過程で、地域社会との接触を深める。
- ② 国際理解教育の実践的学習をすすめ伴せて、帰国子弟・留学生の受け入れを積極的に検討する。
- ③ 教育工学の研究の拡充により、地域諸学校と研究協力を行う。

d. 教職教育の活充

- ① 教育実習の科学的指導法の研究
- ② 現職教員の再教育のために必要な施設等の設置

e. 地域に対する教育サービス

- ① 教育に関する資料の提供
- ② 生徒の指導、保護者に対する相談等

f. 中学校1学級増設



## 「勤労体験学習指導」の構想（案）

資料 1 3

佐 野 清

### 1 目 的

- (1) 自然にかかわる勤労体験を通して、働くことの意義を体得させ、働くことや生産することの喜びを味わわせ、人間性豊かな生徒の育成をはかる。
- (2) 都市生活の生徒に、土に親しむ労作の機械を与え栽培技術の基礎を習得させるとともに、自然と人間とのかかわりを学びとらせる。
- (3) 栽培の体験学習を通して、わが国農業への理解と関心を深めさせる。
- (4) 栽培に関する教育サービスによって地域社会との接触を深める。

### 2 内 容

#### (1) 栽培の体験学習

- ア 水田利用による「いね作り」の体験学習
- イ 温室利用による「草花」「野菜」の鉢栽培学習
- ウ 校庭利用による「花だん作り」「樹木の育成」実習
- エ 校外学習等による農作業の体験学習

#### (2) 実践的研究

- ア 栽培を主とした「勤労体験学習指導」の実践的研究
- イ 普通高校における「勤労体験学習」の実践的研究  
(文部省研究指定校として)
- ウ 勤労体験学習指導に関する交流研究  
(主として筑大附属坂戸高校)

#### (3) 地域への教育サービス

- ア 近隣地域の幼児、児童、生徒に対する「いね作り」の実践を主とした教育サービス
- イ 地域社会の人々に対する栽培に関する教育サービスの推進

### 3 方 法

- (1) 水田委員会が中心となって指導計画の立案、実践活動の指導、推進にあたる。
- (2) 学年を単位に、必修クラブ、学級活動（中）、H R活動（高）、ゆとりの学習等による実践指導。

- (3) 実践的研究では水田委員会が中心となって研究計画の立案、研究実践の推進をはかる。

※水田委員会の呼称は構想案に伴って検討する。

- (4) 教育サービスの企画、推進は水田委員会があたる。

### 4 施設・設備

- (1) 水田及び水源用池の確保と整備

水田約 1,848  $m^2$

- (2) 温室・温床の整備
- (3) 花だん、庭園（校庭）の整備
- (4) 農機具庫の整備
- (5) 緑陰教室の整備

## 教育課程（素案）

資料 14  
昭和 54 年 10 月 29 日

深 野 明

1. 本校の教育課程は学習指導要領に基づき、生徒が持っている多様性を伸展して、その多様性をもとにする自発性を育性し、社会的認識・科学的認識・創造性を期待する教育課程を編成するとともに、学習指導要領改訂の資料となるものとする。
  2. 上記の目的を達成するために次の目標をおく。
    - (1) 科学的・理論的思考を高めるとともに、画一的な教育を排し、個性と創造を伸展する指導法を探究する。
    - (2) 情操を豊かにするとともに、強靱な体力を養うため芸術・体育の領域とクラブ活動を強化する。
    - (3) 勤労・生産的活動を通して、環境美化・生物の育成や協同の精神等を養う。
  3. 教育課程を編成するうえで次の点に考慮する。
    - (1) 21世紀を展望するとき、現行の教科・科目にとらわれることなく新しい分野や総合講座をもうける。
    - (2) 実施案を作成・検討する枠づくりとしては、初級学年（中一・中二）中級学年（中三・高一）上級学年（高二・高三）とし、それぞれ発育・発達に応じた学習内容を置く。
  4. 上記1～3を実施するために教育課程検討委員会の設置を皮要とする。同委員会は21世紀に活躍する子弟の教育はどのようにあるべきかを検討の基礎におき、社会に貢献する資質を養うとともに国際性を身につける教育内容を指向すべきである。
- 追記）2-4、国際性を高めるため、少なくとも二つ以上の外国語を修得させるものとする。

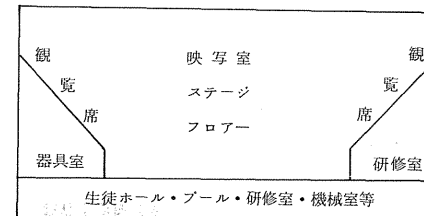
| 初 級 学 年                           | 中 級 学 年              | 上 級 学 年                 |
|-----------------------------------|----------------------|-------------------------|
| 基<br>学力<br>芸・技<br>礎<br>体力<br>勤労教育 | 科目講座<br>勤労教育<br>国際教育 | 科目・総合講座<br>国際教育<br>勤労教育 |
| クラブ活動                             | 同 左                  | 同 左                     |

## 教育制度等

1. 学級増：中学1学級増
2. 多角的選抜方法の採用：
3. 中学に帰国生徒の受験を可能にする。
4. 初級学年では学年・学級を基本学習集団として、基礎学力の習得をさせる。
5. 中級学年では学級を基本集団とするが、学習面では能力に応じて科目の内容を修得させる。国際教育の課程を必修とし、関連教科・科目が中心となって内容を検討する。移動教室では現行の校外指導を教科の実施指導的性格にする。
6. 上級学年では文・理・文理系を基本集団とし、論文・口答試問等をできるだけ取り入れ多角的に評価して進路指導を行うとともに、総合講座・講座制を実施して21世紀に活躍できる内容を展開する。

## 施設等

1. 現在の2号館と4号館の間に合併教室を2教室、小教室を2教室新設する。
2. 第2体育館（講堂兼用）を新設する。（30メートル×40メートル）
  - (1) 500平方メートルのフロア 観覧席（1000人収容）
  - (2) プール（25メートル×18メートル）オールシーズン用
  - (3) 生徒ホール（軽食施設を含む）200人収容
  - (4) 研修室3室（大200人、小80人×2）
  - (5) 映写設備
  - (6) ステージ



# 教育工学に関する構想

昭和54年10月29日

岡本忠篤

## 1 目 的

- ア 教育工学による集団学習～教材提示、評価のFeed back で進行させるSoftwareの研究・開発
- イ 個別指導に対応したSystemの検討
- ウ 授業分析
- エ 学校における各種情報処理

## 2 内 容

- ア 教育工学を利用した教科・教科外指導を進める。
- イ 教育工学による授業分析は、生徒の学習過程と指導者の教授過程の関係を客観的資料とすることが可能であり、通常の授業のほか、教生の実習、教育研究に役立てる。
- ウ 成績処理、健康管理等、学校における各種情報を適切に処理する。
- エ 筑波大学、学校教育部、各附属学校のほか、近隣の学校の教育研究に対するService。

## 3 方 法

教育工学委員会を中心に立案、検討中

## 4 施 設

教育工学棟 m<sup>2</sup> ( 階建, 延)

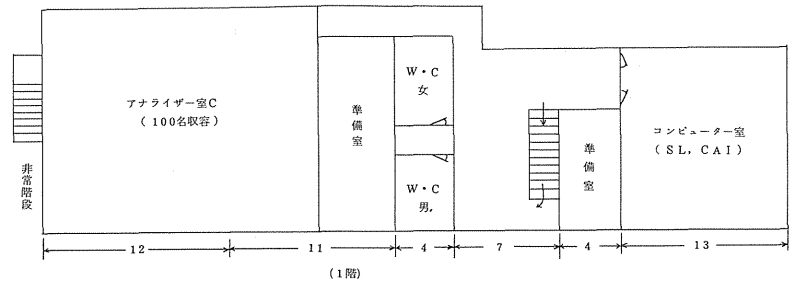
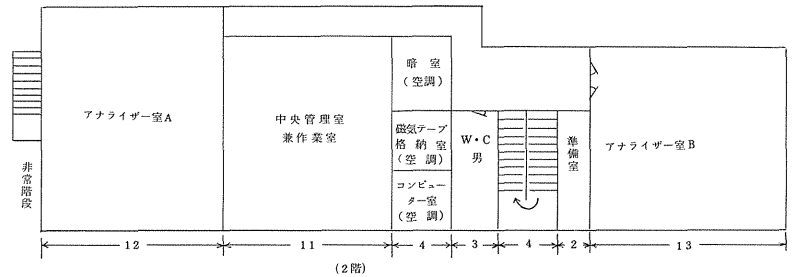
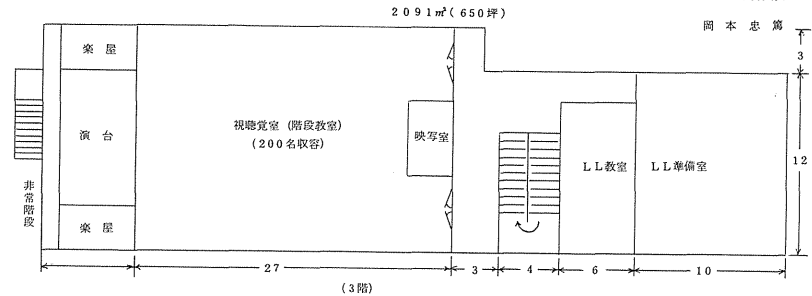
## 教育工学棟 (案)

昭和54年10月29日

資料15

教育工学委員会

岡本忠篤



## 研究関係の構想

資料16

54. 9. 21

佐 近 良

### 1 研究の推進

- (1) 教官の活動は本校生徒の教育を本務とするが、附属の性格上、教官の研究、本学学生の実習を重要視する。
- (2) 教科その他の教官グループによる教育研究を本校の研究の基盤とし、その研究テーマについては、グループの自発性を尊重する。
- (3) 大きい組織による研究としては、大学規模のテーマ、または、他大学、他国とのつながりを持つ組織等に参加することが考えられるが、教官の参加分負担等を考慮して、可能な限り、統合整理したい。
- (4) その他、個人研究、他学舎への参加研究等が並行して行われることが期待される。

### 2 研究成果の発表

次のような機会を得て行う。

- (1) 本附属主催、教育研究発表会（毎年1回）
- (2) 全国附属連盟高校部会、研究発表全国大会（年1回）
- (3) 全国附属連盟高校部会、関東支部研究発表会（年1回）
- (4) 校外教育研究発表会に参加して発表（年数回あり）
- (5) 校内研修会（研究部主催、毎年例会2回、臨時集会随時）
- (6) 研究紀要（毎年1回、他随時印刷して関係方面に送付）

### 3 研 修

- (1) 校内研修会（技術研修その他）を随時実施
- (2) 教官の校外研修

下記のような研修制度が望ましい。

長期（1年程度）研修

他大学、研究機関等で研修

短期（1～3ヵ月程度）

学校教育部、他大学研究室等で研究課題を持って入所、研修または研究を行う。

### 4 施 設

研究資料室の新設が必要である（教官専用）。

これは、教育研究、教材研究、授業準備のために使用されるもので、他との兼用（例えば会議、委員会会合等に使用）を避けるべきである。常時、教官の研究を可能な状態におく。

内 容

- イ 机、いすは勿論であるが
- ロ 研究資料戸棚（資料整備）
- ハ 教科書（出来るだけ豊富に募集）戸棚
- ニ 研究図書、雑誌
- ホ 映写設備
- ヘ スライド、テープ、フィルム等の資料戸棚
- ト その他、研究に必要な設備

注 この計画は、現会議室程度の部屋を西側または2階に増設することを予想している。

## 学校図書館構想（私案）

資料17

昭和54年11月3日

遠藤正之

### 1 性 格

- (1) 学校の資料センターである。
- (2) 学校教育へのサービス機関である。
- (3) 教職員、生徒のレクリエーションの場である。

### 2 任 務

- (1) 図書館資料を一元的に収集管理する。
- (2) 図書館資料を教官、生徒の利用に供する。
- (3) 図書館資料利用の学習活動に場を提供する。
- (4) 生徒に図書館教育を行う。

### 3 施 設

- (1) 一般閲覧室（生徒100名収容・開架書架コーナー）
- (2) 個人読書室（生徒20名収容）
- (3) 小研究室（生徒グループ研究用  
（生徒聴覚資料使用室－防音設備つきのもの））
- (4) ブラウジングルーム（新聞・雑誌閲覧用）
- (5) 教官閲覧室〔教官研究室・教育関係図書の配架〕
- (6) 視聴覚教室（映画・VTR用）
- (7) 司書室
- (8) 作業・被写室
- (9) 書庫室
- (10) 視聴覚資料管理室
- (11) 特別資料室
- (12) 同展示室

（註）図書館資料とは図書・視聴覚教育の資料その他の学校教育に必要な資料をいう（学校図書館法第2条）

| 事業                  |  | 施設・設備                  |  |
|---------------------|--|------------------------|--|
| 項目                  | 内容   |                        |  |
| 中・高一貫教育の<br>充実に及び発展 | 1. 中学校一学級増<br>2. 中高6年3段階カリキュラム<br>3. 学習集団, 講座の多様化<br>4. 国際教育       | 大小特別教室の新設              | 合併教室2 小教室2   |
| 地域に対する<br>教育サービス    | 5. 勤労体験学習<br>6. 自学自立教育<br>7. 教育工学的手法による教育研究<br>8. データー・情報処理        | 総合教育施設の新設              | 第2体育館兼講堂<br>500 $m^2$ フロア, プール(25×18), 生徒ホール(200人)<br>研修室3, 映写設備 ステージ<br>200人80人×2<br>視聴覚室, LL教室<br>アナライザー室3, コンピューター室                   |
| 全国中等教育<br>研究発表会     | 9. 教育研究に対するサービス<br>10. 教官研修の推進<br>研究資料の募集<br>研修会<br>研修出張<br>各種研究発表 | 教育工学教室の新設(2091 $m^2$ ) | 視聴覚室, LL教室<br>アナライザー室3, コンピューター室   |
| 研修教員の<br>受け入れ       | 11. 研修教員の受入れ<br>12. 教育実習生の指導<br>13. 教育実習の指導研究<br>14. 教科教育に関する研究実践  | 水田・水源地の確保              | 水田, 水源地<br>温室, 倉庫<br>○図書館の拡充<br>閲覧室, 個人読書室, 小研究室, ブラウジングルーム,<br>視聴覚教室, 資料室, 展示室, 書庫室, 複写室<br>○機器分析実習棟 1,900 $m^2$ ×2<br>理科実験室, 階段教室, 準備室 |
|                     |  | 現職教員の研修施設の新設           | 研究資料室<br>生徒集会所 部室<br>購買部<br>食堂   |

昭和 54 年 12 月 13 日

筑波大学附属駒場中・高等学校

第 2 次 5 ヶ年計画

筑波大学将来計画委員会

委員長 福田 信之 殿

学 校 教 育 部 長 菅 野 三 郎

昭和 54 年 11 月 28 日付けの「将来計画の資料の改訂又は新規希望の提出について」（依頼）にもとづき、以下のように学校教育部将来計画書を作成致しました。

本計画書を作成するにあたっては、配慮すべき観点として以下の事項を重視しました。

- (1) 現代社会における教育的課題に先駆的な役割を果しうるものであること。
- (2) 各附属学校における幼児、児童、生徒の教育を一層充実しうるものであること。
- (3) 現下の教員養成にかかわる課題に対応し、且つ本学における教員希望者の増大にも対応するものであること。
- (4) 本学の建学の精神に則り、学校教育部の本来の使命の一つである地域社会への貢献を十分可能とするものであること。

このような趣旨により作成された計画書でありますので、よろしく御検討の上その実現化を強く期待するものであります。

—総合教育棟の新設—

（註）アブストラクトにある大小特別教室，教育工芸教室，総合教育施設をふくむ。

本校では、下記ぬあげた教育研究を推進しており、その実現をはかるため、別紙計画書を提出いたします。

## I 本校における教育研究の概要

### 1. 教育研究のテーマ

「創造性をのばす中・高 6 カ年一貫教育の開発研究」

### 2. テーマ設定の要旨

#### (1) 社会の要請

今回の学習指導要領改定に至るまでの一連の教育改革の動向は、今後の社会が求める人間像を示している。

それは単なる文化の伝承者で終ることなく、創造性豊かな新しい社会の建設をめざす国際人の養成を期待しているものと考ええる。

#### (2) 本校の特色

人間形成の過程として、中・高 6 カ月の青町期は、人生の方向を決定する時期として、とりわけ重要であるといえる。

この時期に、本校では中・高一貫した教育体制のもとで新しい発想の芽を育てるための教育環境をつくることは、極めて重要な意義をもつものと考ええる。

#### (3) 国立大学附属学校の使命

教育の研究がともすれば現存の環境を前提として行われる傾向が現実である。しかし、環境が人間形成に及ぼす影響の大きいことは論をまたない。

ここにおいて、全国附属学校・園 256 校にさきがけ、まず、本校において、新しい視点に立つた教育環境の形成を前提とした教育研究を行うことは国立大附属校として、社会に対する使命を果たす上で大きな意義をもつものと考ええる。

#### (4) 創造性をのばす研究の立場

現在までにおける本校の研究の結果、創造性は単なる知能との関係によるものではなく、態

## 学 校 教 育 部 将 来 計 画 一 覧 表

昭 和 5 4 年 1 2 月 1 3 日

|           | I 組 織                                       | II 施 設 ・ 設 備                 | III 特 別 プ ロ ジ ェ ク ト   | IV 事 業                     |
|-----------|---|------------------------------|---|----------------------------|
| 研 究 分 野   | 職業教育研究分野の新設<br>国際理解教育研究分野の新設<br>生涯教育研究分野の新設 | 宿泊施設の新設<br>(心理治療・対外試合・教育実習用) | ○ 幼・小・中・高校教育の総合的研究<br>(1) 幼・小・中・高一貫カリキュラムに関する研究<br>(2) 幼・小・中・高一貫教育体制に関する研究<br>(3) 職業教育に関する研究<br>(4) 望ましい人間形成をめざす生徒指導の研究 | 教 職 教 育 に 関 す る<br>国 際 会 議 |
| 部 門       | ○ 教育実習・現職教育部門の新設<br>○ 教育指導・相談サービス部門の新設      |                              |   |                            |
| 教 員 養 成   | 養護・訓練担当教員の養成                                |                              |   |                            |
| 附 属 学 校   | 幼稚園の新設<br>筑波地区に附属学校の新設<br>(両者とも長期計画でも可)     |                              |   |                            |
| 小 学 校     |   |                              | (1) と (4)   |                            |
| 中 学 校     |   |                              | (1) と (4)   |                            |
| 高 等 学 校   |   |                              | (1) と (4)   |                            |
| 駒 場 中 学 校 |   | ○ 総合教育棟の新設                   | (2) と (4)   |                            |
| 坂 戸 高 校   | 職業教育実習部門の充実                                 |                              | (3) と (4)   |                            |
| 盲 学 校     |   |                              | (2) と (3) と (4)   | 点 訳 技 術 者 の 養 成            |
| 聾 学 校     | 乳幼児教育部門の新設                                  |                              | (2) と (3) と (4)   |                            |
| 大 塚 養 護   |   | 板橋地区への移転                     | (2) と (3) と (4)   |                            |
| 桐 が 丘 養 護 | 専攻科、幼稚部の設置                                  | 寄宿舎の新設                       | (2) と (3) と (4)   |                            |

備考 ..... 11月29日の将来計画委のヒアリング以降に新たに加わった事項は○印



度に関する要因との関係が大きいことがわかってきている。(別紙冊子参照)

したがって、既存の環境とは全く異った視点をもつ教育環境を速やかに設定し、環境と生徒の興味・関心との関係、環境が生徒の主体性、とりわけ創造性に及ぼす影響の研究を行い、既設の学習環境の改善へ大きく貢献したいものと強くのぞんでいる。

### 3. 研究の概要

(別紙冊子参照)

## Ⅱ 第2次5カ年計画ー総合教育棟の新設ー

### (1) 基本計画

生徒が学習の主体者として学習するために、教育工学・図書館・体育・生徒活動等の機能を集中的かつ有機的に体系化できる総合教育棟をつくる。

形式としてオープンシステムをとり入れ多目的学習棟とし、在来の諸施設にはない総合性、融合性をもたせ新しい視点に立つて教育・研究及び地域サービスを先進的に進めたい。

### (2) 計画設定の理由

#### 1) 現状認識

- ① 本校の生徒は、学習に対する関心が高く、その指導は自由、自主自律を基本としており、教育成果には見るべきものがある。
- ② 日本の教育は今日、国際的にも高い水準に達している。

特に、高校進学率の向上による高校の準義務教育化、大学への高い進学率等は国際的にも注目されるところである。

また、教育について、今日ほど国民の関心や要求が高まっている時期はない。しかし、従来ともすれば能率主義の観点から、教育における一斉主義、画一主義の弊害が現われこれに対する反省が強く求められている。

今後の教育は、個々の生徒を大事にする教育が必要ではなからうか。

- ③ 今後、附属学校が教育研究・実習の実践の研究校として機能していくためには、視点をかえて、生徒の発達上の諸側面を個々の生徒について、科学的に把握することが必要である。
- ④ 他方、諸外国の教育事情についても流動的ではあるが、高学歴化、教育への欲求の増大は世界的な傾向でもあり、日本は今後、経済的先進国であるだけでなく、文化面・教育面でも国際的に先進的な役割をはたすべきである。

そのためには、現場の実践を通して、新しい方向を模索し、展望をめ解決をはかるべき

である。

### 2) その対策

- ① 本校の教育は中・高6カ年一貫教育をその柱としている。一貫教育の特色は生徒の発育・発達的面と人間形成の面にある。

第1に6年間における生徒の発育発達は、興味・関心の多様化、自我の発達の面等が著しい。したがって生徒の学習に対する関心は広く深く、これを汲みあげて学習を高めさせることが必要である。

第2に人間形成上、生徒の単なる文化の伝承者であるにとどめず、学習の内在化を経て、創造性豊かな文化の建設者として成長させることは、教育本来の目的でもある。

この教育の目的を達成するためには、生徒が自ら計画し、学習することが必要で現在のクローズドシステムからオープンシステムの導入、その比較実験が行われなければならない。

- ② 国民の教育に対する要求の増大は「人並意識」から、ひとりひとりが生甲斐をもてる人間として育てる教育への要求となりつつある。

たとえば遅進度対策に個別学習システムが導入されているように今後一層研究を必要とするものである。

これは、生徒の主体性を重んずる学習成立の研究を促進すべきことを示している。

- ③ 附属学校の研究が基礎的かつ先進的に行われるためには、教育のオープン化が必要であり、現状の固定した施設では、生徒の実態の科学的な把握は困難である。

対策としては多様な生徒への能力、興味・関心に応える学習環境の設定が必要である。

- ④ 今後、日本が当面している教育問題にとりくむことは、国際的な教育問題の解決に資する意味がある。

教師はとかく、教えること＝学ぶことと考えがちであるが、生徒の立場からは＝は成り立っていない。

学ぶ者がみだされる教育論、方法論の確立こそが人類的な要求であらうし、そのために本校の総合教育棟が附属学校として教育・研究にその成果をあげることを期待したい。

## Ⅲ 総合教育棟新設計画書 (概要)

### 1階 ブレイングフロア

生徒集会、演劇・映画、各種研究発表会、弁論大会、講演会等大規模な発表行事に用いる。

設備：映写設備，放送設備，スタジオ装置（VTR，録音，映画撮影）

昭和55. 第1回 校内研修会（55.6.30）

## 2階 メディアフロア（オープンフロア）

図書，フィルム・テープ，ビデオライブラリー，L・L用教材，C・A・I用教材，各種展示資料を格納し，生徒が自由に活用して学習できるように資料を提供する。

設備：メディア製作システム（VTR，テープ，フィルム製作）

## 3階 ラーニングフロア（オープンフロア）

各種メディアを用いて，自学自習を行うと共に，グループ学習によるゼミ等が自由に行われる。

設備：L・Lシステム，C・A・Iシステム，パーソナルコンピューター，メディア製作システム

## 屋上 トレーニングフロア

スポーツ等身体活動を通して，自主性，積極性を養い，健康の増進を自ら図ることができるようにする。

設備：トレーニングシステム

### 予算の概要

|    |              |
|----|--------------|
| 施設 | 200,000,000円 |
| 設備 |              |
| 1階 | 40,000,000円  |
| 2階 | 30,000,000円  |
| 3階 | 106,000,000円 |
| 屋上 | 15,000,000円  |
| 計  | 391,000,000円 |

以上

## 総合教育棟の構想について

### その1 国内におけるオープンシステムの実践校の現状について（岡本，深野）

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| ア，岐阜・麗沢端浪高（私） | カ，川崎・日本女子大附属中・高（私） |
| イ，愛知・北部 中（公）  | キ，東京・小平 西 高（公）     |
| ウ，静岡・加藤学園（私）  | ク，埼玉・聖望学園中・高（私）    |
| エ，熊本・蘇陽 高（公）  | ケ，長野・筑北 中（公）       |
| オ，〃・矢部 高（公）   | コ，富山・福光中部小（公）      |

〔参考：

- ① オープンシステムとは；Open system Education の略でClosed system Education の否定として用いられる。略してクローズド・システムという教育は一斉授業を中心とした教育体系である。
- ② 一斉授業とは；同一の到達目標，同一の教材を一斉に教え，学ばせ，その結果を同一のスケールにしたがって，同一の観点・採点方法によって評定するような集団的授業形態〕

### その2 本校における総合教育棟の計画について（長野）

- ア，計画のねらい
- ・実践校の教育方針
  - ・本校生徒の意識調査の一例
  - ・新設のねらい

イ，総合教育棟の内容について

- (1) 多様な規模の学習集団に応ずる可動の教室構造
- (2) 各種情報を多様な手段によって創作・再構成できる施設・設備
- (3) 各種情報を管理し，多様な要請に対応できる施設・設備
- (4) 生徒が自主的計画にしたがって，学習できる施設・設備

以上の内容を含み，フロアは多目的な使用に適應するため，一つの目的のため固定されるフロアは原則として作らないようにしたい。

# 附1. 実践校の教育方針

ア, モラロジー教育

イ, 志学・剛健・誠実

ウ, 自から学ぶ子に育てる教育

エ, 自主・創造・礼節

オ, 心豊か・創造力・郷土愛・  
心身たくましい

カ, 信念徹底・自発創生・共同奉仕

キ,

ク, キリスト教主義教育

ケ, 生きがいに燃えよう

コ, 自啓教育

# ・ 特 徴

個性・適性・進度に応じた個別学習

モジュール教材による個別化学習

自主計画と自由学習

個別化指導

生徒の能力・個性に応じた教育

自主的に学習にとりくみ, 創造力とねばり強い学習意欲を  
育てる。

自主学習

マジュラスケジューリングシステム教育

生徒個々の個性 能力の伸長

自発化・労作化・個性化

開かれた学校

人間の壁を開く

時間の壁を開く

空間の壁を開く

教材の壁を開く

# 共通な施設・設備等

メディアセンターによる自学自習施設と教材作成施設

ラーニングセンター, 学習・生活・体育の3ブロック校舎

学習センター, 言語演習室, 個人学習ナース, かべのない学園

視聴覚機器・図書館と教室群の有機的関連施設(学習センター)

談話コーナー

エ, オ, とも人間関係を深めるためのホール, コミュニケーションセンターがある。

多目的のオープンスペース(モール)

人間関係を深めるための施設(モール)

I・S学習センター(クローズドからオープンへ逐次改造中)

ラーニングセンター

多目的利用の教室

1980.3.3~3.5

(四) 關於「國家安全」之規定

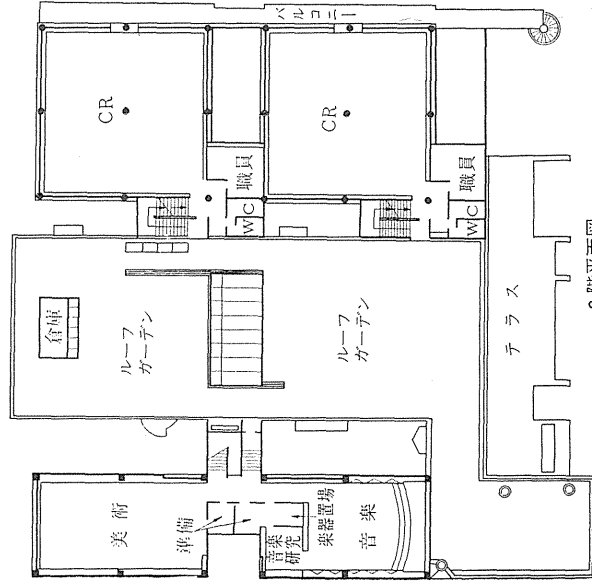
# ホーナー・ブリンソン・デ・ムンクの学校の視察

| 視 察 校   | 加 藤 学 園 小 学 校（私 立）  | 北 部 中 学 校（可 立）  | 廣 沢 環 境 高 等 学 校（私 立）   |
|---------|---|---|--|
| 所 在 地   | 静岡県浜松市大田区由ヶ丘1979<br>(0559-2-25,0347)  | 愛知県東海市多摩郡東蒲町蒲川7000<br>(05628-7-3107)  | 岐阜県津市瑞穂町萩原<br>(0572-67-3107)   |
| 教 育 目 標 | ・自から学ぶに育てる教育<br>・勉學を奨む学校・心の豊かさと思いやりを育てる教育、たくましい心身を育てる教育<br>・子どもの生活を創る整った教育環境<br>・国際人としての基礎教育  | ・実力をつけ身に身につけよう〔志学〕<br>指導目標とするとら生徒の特性・能力を応じた明確な進め、義務教育特有の意欲を強化し自ら考え、学ぶ態度や習慣の育成に努め基礎学力を高めます。<br>・明るくたくましく助けあふって成長(副傳)<br>・健康で豊かな人間となる(協賛)   | ・各目的品性充実に目的として国際社会に貢献しように対する教育を徹底する<br>・「英語」教育による品性教育を基盤とし、その上に知育、体育をとり入れ調和のとれた全人的教育をめざす<br>・個性、適性、進歩に応じた個別学習  |
| 特 徴     | 昭和47年<br>1学年1級 約240名<br>学園内には幼小・中・高 男女<br>それに女子商業普通道高校あり(2階建て)<br>1クラス(平均40人)に2人の教師<br>チームティーチングによる個別化指導<br>月単位の異動学習×グループ学習<br>英語教育、高等学校7泊8日の総合学習<br>学習センター、言語研究室、個人学習スペース、アメリカン・スクールの交流、オープン・ハウス、カベのない学園 | 昭和51年4月開校 教師35名<br>20年級(内1年級特殊) 820名<br>35,431㎡(敷地面積) 男女<br>1,150.3㎡(床面積)(12階建)<br>教室窓口に多様性と絶縁性をもたせたオーブン・プラン・スカーム、<br>学習・生活・体育の3ブロック校舎<br>学校給食、オープンプランによる自主計画と自由学習<br>モジュール教材による個別化学習<br>単位別速読方式(強化、発展、挑戦)  | 昭和35年4月 昭和53年3月改築<br>20年級 324名<br>300㎡(15分庁) 男女<br>全日制・定時制(3階建)<br>全寮性、教科数、メディアセンターにより各自学習施設と教材作製施設、<br>各教室にVTR、OHP、シンクローフ、ガラス板給食(全校収容の食堂で朝、夜食)<br>学級結束と普通科コース<br>形成された教員と生徒との関係<br>定時刻は敷地内にあるゴルフ会社の職員に無条件就労、農園仕事もあり<br>新年後の計画は1ヵ月前から始、進捗状況をチェックする<br>寮にはチューターがいて生活指導をする<br>教科調査は11月下旬開始、12月期と面談、科目本誌、2月調整スケジュール、2～3名希望の教師の待機時間(15)を考え開講することある<br>50名には2名の教師がある<br>・自習も要請があれば教師が出る<br>・メディア・ハードウェアに専門の教師がいる<br>・VTRは3chを系統のたっている<br>・各教室はチューター150本をもっている<br>・教育機械の操作講習は週3日行っている<br>・チェック表を作っている<br>・ヘッド等の予算年間1,000万円<br>・机の大きさは教科の種類で定める<br>・各教科制 準備室1：数学4<br>・نگレレードは心理的指導がある<br>・課題学習があれば自由に学習してもよいものを高学年に多くみられている<br>・モデルはエンジン・ポンプに入れ、廊下に置き、演出をチェックする<br>・数学では課題は個性性と内容のよさをみて履きをつけている<br>・英語では自分のところでも重組かるビデオでとれるようにしてある、Lしあり<br>・講師の授業は普通道の授業で行っている<br>・社会科学は10名いる<br>・テスト期間は自由な動きをとめる<br>・15時間持つていても課題教材製作の時間は減る<br>・開発コースは入学時に希望をとりきめる放課後のクラブ活動に参加せず学習する |
| 内 容     | (項目だて未整理)<br>・施設・設備<br>・教育課程<br>・学校行事<br>・校務分掌<br>・学級・H.R指導<br>・教育工学利用<br>・学校予算<br>・進学状況<br>・生徒会活動<br>・感想<br>・その他   | ・通算区分をとる(周知切をするがして普<br>ずせる)<br>・ラーニングセンターは4教室分つづいて<br>ある、柱はない、教壇の頂上ここにある<br>である者は個別学習にする<br>・理科室は閉仕方をしない方がよかった<br>・学校を生活と学習の場に分けた<br>・先生に教室を与える、教師を固定している<br>・放課後のコミュニケーション重視のため<br>・生徒の固定した教室はない<br>・プランニング・タイムを朝にもうけている<br>・ホームは多目的に使えるようにしている<br>・ランチタイムは一斉に終わることもできる<br>・普通道教室は学校王国になりにちであつた<br>が、ホール、ロッカーに所品をとおせた<br>・道徳、生活は担任の数をへ行く<br>・カーペット面積は床面積の6割<br>・レングレード・ノンファイアはしいない<br>・能力差は单元レベル別学習でカバー<br>・上位班はラーニングセンターでやる<br>・群・チャットシステムをやっている<br>・フェッドシステムで下位班は教室にこのす<br>・教科開発を4年間全教科についてある<br>・基礎教科を数、英、国 教科辞書を作<br>・基礎探究教科を社、理、り特色ある<br>・数独研究部、美術、競技体指導<br>・能力差はスピードがあるかないかで<br>・必修コースは全員、選択コースは1～3<br>つとれる、例えば人間図鑑などがある<br>・必要最低限の知識で能力をテストする<br>・学校建築は教育理念と致してなければならぬ<br>・生活指導でも問題を起す生徒なし<br>・ロッカーのオープンと並置なし<br>・建物で密着(真夏)がない<br>・吸音施設の天井、ジャンダ共に入れた<br>・ボディ入はスケージングタワーを入れた<br>・ボディはラーニングセンターにおく<br>・席面回りでより維持費の補充をしている<br>・中、高1年生30名 | ・教員構成は教員5名+12、国、社会10、理、6、2、6、<br>1学年6年級(35名年級)全28年級<br>IS(自学センター)は100名が限定<br>コンピュータはToS Bac125(16k)<br>選抜科目一覽表 成績処理etcカード入力<br>生徒指導部、教科指導部、特別指導部にそれぞれ全員が所属している<br>・生徒が学習・生活に動き易いように役割分担をする<br>・壁があるといふ考え方なく工<br>・生徒の意思決定に十分参加する<br>・一生懸命に勉強する  |
| 実践研究の発表 | 明治図書11年1月刊<br>「親子ともから学ぶ」オープンスタール選書6<br>「ひとりひとりの学校政治に関する長篇の究明」<br>明治図書 5年10月刊<br>「読む図解」  | 「個別化学習を図るメソッド」教材<br>オープンスタール校研究発表資料<br>一部「ひとりひとりの学校政治に関する長篇の究明」(資料あり)   |  |

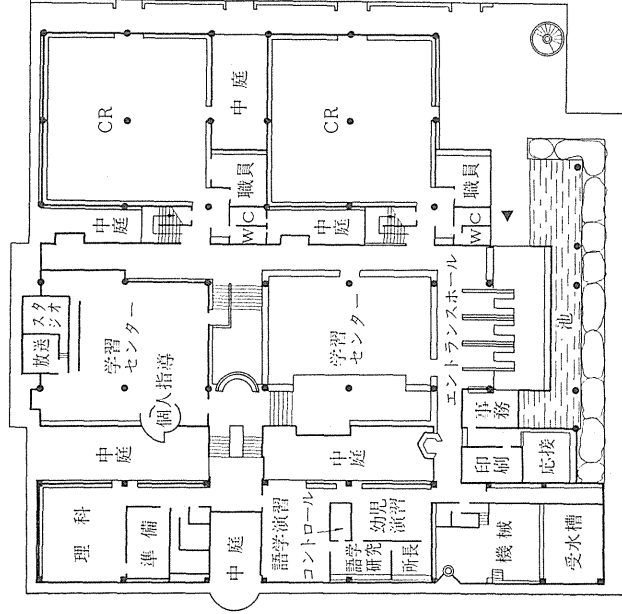
# 加藤学園

所在地 静岡県沼津市  
 設計 横総合計画事務所  
 建設 1972 年  
 敷地面積 6 782 m<sup>2</sup>  
 延べ床面積 3 148 m<sup>2</sup>  
 クラス数 児童数 600 人

- 67 -



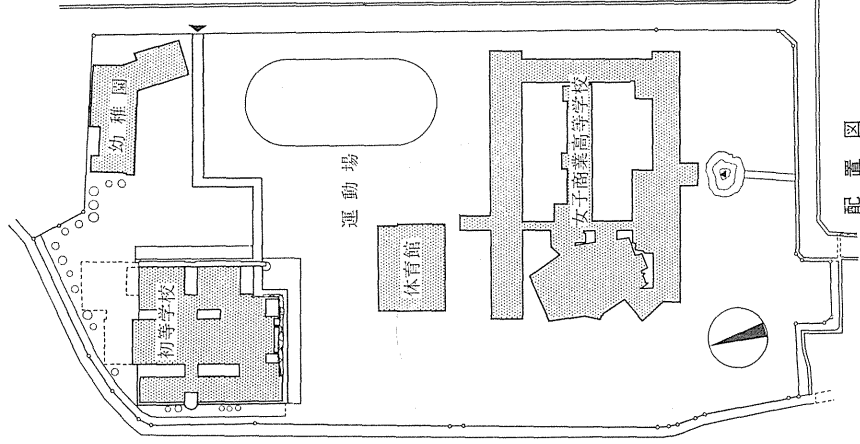
2 階平面図



1 階平面図

- 68 -

初等学校新校舍教室配置図



配置図

加藤学園

日本におけるオープンプランンスクールの実例として注目されている。一般教室部分、中央の学習センター、特別教室棟が中庭で連続的に仕切られた構成をとっている。一般教室部分は 1 つの単位がじゅうたん敷の 14 m 角のオープンスペースで、可動間仕切で 4 つに区画できる。100 人の子供たちと 5 人の先生がティームを組み、多様な活動が弾力的に編成された集団によって展開される。学習センターには従来の図書室を発展させ、個人学習のための資料として図書・視聴覚教材が、随時個人的に利用できるよう準備されている。全体にレベル差が利用され、スペースとしても大小のアルコーブや中庭・個人学習ブース・ステージ・ルーフガーデンなど変化に富み、色彩・サイン計画と合わせて豊かな雰囲気をつくるよう工夫されている。

オープンシステムの学校視察報告書

1980.3.3～3.5 校内将計委員 深野

資料20

| 視 察 校<br>所 在 地<br>電 話         | 加藤学園小学校 (私立)<br>静岡県沼津市大岡自由ヶ丘1979<br>0559-25-0347  | 北部中学校 (町立)<br>愛知県知多郡東浦町緒川時鐘5<br>05628-3-7000   | 麗沢瑞浪高等学校 (私立)<br>岐阜県瑞浪市稲津町荻原<br>0572-67-3107   |
|-------------------------------|---|--|--|
| 教 育 目 標<br>指 導 方 針            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自から学ぶ子に育てる教育</li> <li>・勉強を楽しむ学校</li> <li>・心の豊かさと思いやりを育てる教育</li> <li>・たくましい心身を育てる教育</li> <li>・子どもの生活を作る整った教育環境</li> <li>・国際人としての基礎教育</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・実力をしっかり身につけよう (志学)</li> <li>・明るくたくましく励ましあって進もう (剛健)</li> <li>・健康で誠実な人間となろう (誠実)</li> </ul> <p>指導目標を明確にとらえ、生徒の適性・能力に応じた指導を進め、自から考え、学ぶ態度や習慣の育成に努め、基礎学力を高める。</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各自の品性完成を目的として国際社会に貢献しうる人材の育成をめざす。</li> <li>・モラロジー教育による品性教育を基礎とし、その上に知育、体育をとり入れ調和のとれた全人格教育をめざす。</li> <li>・個性、適性、進度に応じた個別学習</li> </ul>   |
| 開 校 年 度                       | 昭和47年(1972)   | 昭和51年(1976)  | 昭和35年(1960)、昭和53年(1978)改築  |
| 学 校 規 則 等                     | 1学年1学級 約240名 男女共学<br>学園内に幼・小・中・高あり。その他に女子の商業科と普通科。  | 20学級(内1学級特殊) 約820名 男女共学<br>敷地面積 35,431 $m^2$ 教員数35名<br>床 面 積 1,503 $m^2$ 建造費10億8千万円  | 22学級 324名, 1学年6学級(1学級35名), 男女共学<br>300万 $m^2$ (15万坪), ゴルフ場, 果樹園, 菜園あり<br>全日制, 定時制, 全寮制 教員数49名  |
| 施 設 ・ 指 導<br>の 特 徴            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大教室に2学年併設, 1学級に2名の教師が指導にあたる。</li> <li>・チーム・ティーチングによる個別化指導</li> <li>・グループによる月単位の課題学習</li> <li>・英語教育の実施, アメリカンスクールとの交流</li> <li>・かべのない教室, 個人学習ブースの施設</li> <li>・多目的に利用できる学習センターの施設</li> <li>・言語演習室</li> <li>・高学年7泊8日の総合学習</li> </ul>                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科ごとに普通教室4教室あり, それぞれの教科の独立機能的機能をもたせてある。</li> <li>・大ホールにおける集会, 儀式・食堂, 講演会等の多目的利用</li> <li>・モジュール教材による個別化学習</li> <li>・単元内進度別学習</li> <li>・多目的に使用できるラーニングセンターが教科ごとにある。</li> <li>・オープントイムによる自主計画と自由学習</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科教室制と教科ごとのオープンスペースによる教科独自の学習環境づくり。</li> <li>・メディアセンターによる自学自習施設とそれに伴う図書閲覧と教材製作ならびにその利用</li> <li>・コモンホールにおける生徒の生活空間の確保と職員室の隣接ならびに対話の即時性</li> <li>・錬成コースと普通コースの選択とモジュール学習</li> </ul>   |
| 施 設 ・ 指 導<br>等 の 詳 細<br>(その1) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・視聴覚室はない。学習センター, 音楽室, 理科室等で行うことができる。</li> <li>・学習センターAは二段床(じゅうたん)となっており, 集会, 儀式, 大教室, 体育館的に利用できる大きな空間となっている。隅にはグループで話しあえるベンチ等がはいっている。</li> <li>・屋上のルーフガーデンは運動場に利用</li> <li>・個人学習ブースは教師の研修会や生徒の個別指導ができるとともに学習センターBの一部なので図書の利用の即時性が可能である。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・プランと設計では教科別の大きなワンルーム(20M×20M)であったが, 学校で間仕切をして教科普通教室4～5室とラーニングセンターに区切った。間仕切をとればいつでもワンルームにもどせる。ラーニングセンターに教科の教員机をいれている。</li> <li>・理科室はラーニングセンターを作らず大教室(実験室)を四室にしたが, 間仕切は失敗であったという。</li> <li>・大ホール(35M×25M)は生徒の生活の場</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・この学校の特色はモラロジーという一種の宗教的信念の集団の援助と教師の奉仕的精神による教育信条がうめられていることである。</li> <li>・全国にあるモラロジー運動団体の子弟の全寮制教育に特徴がある。</li> <li>・教育工学の施設の充実には目をみはるべき点が多いが, 年間の維持費に1,000万円をかけている点が注目される。</li> <li>・さらにこの運営と教師への利用のために, ハードとソフトの専門教師がおかれている。</li> </ul> |

|                            |   |  |  |
|----------------------------|---|--|--|
| <p>施設・指導等の詳細<br/>(その2)</p> | <p>・この学校の特色は公立学校の管理的部分は児童の教育のマイナスになるとして、一切排除する傾向にあること、教師は教育に携わること専念することである。</p> <p>まず、出勤簿の廃止、職員会議は原則として行わない 朝礼も行わない。始業、終業等のベルは一切鳴らさない。</p> <p>そのかわり、研修会、生徒の要求には勤務時間にかかわらず対応、指導していく体制のようである。</p> <p>8:30 ~ 10:30 1 セクション<br/>10:30 ~ 12:00 2 セクション</p> <p>昼 食</p> <p>1:15 ~ 3:00 3 セクション (担任以外の時間)<br/>(英語、音楽、図、工がここに配当)</p> <p>・体育は教科の割当はないが、週3時間はきめて行う。若い担任は児童の要求で朝に7:30~8:30グラウンドでサッカー等をやっている。</p> <p>・業間に運動のテーマを決め体を動かしている。</p> <p>・教科は教師が持っているが、教科をどう教えるかでなく、子どもがどう活動するか、子どもがとりくむものから授業内容をくむ。</p> <p>たとえば「新聞をつくらう」では教師は活動案を持っているが、グループによってつくる過程がちがう。</p> <p>・生徒はその日に活動する計画を、朝教師にみてもらう。その日に学習できなかった子どもは夜8時ごろまで教師の指導をうける。</p> <p>・ゆとりは子どもからみてどう学習していきたいかに答える内容を入れ指導すべきである。</p> <p>・評価は月一回行う。作品、記録、ノートを見る。</p> <p>・三学期は全国の標準テストで学力の位置をみる。</p> <p>・知能テストを入学時に行くと1~5の段階であるが、標準テストでは4~5段階の中に入る。</p> <p>・1人1人を大事にすることが経営上も大切である。</p> | <p>・この学校の印象は、一見して学校の建物にはみえず、白亜の病院群といった感じがした。</p> <p>・学校建築基準を上まわる面積に驚くとともに文部省の施設課が見学にくるといふ先進施設が町立でできるということである。</p> <p>・町長の卓越した教育観と年金の融資と病院建築家の先見とが総合されて実現したという。</p> <p>・器ができて利用する教師が当初、とまどいがあったという。普通の教師、普通の生徒が良い環境で研修、研究をすすめる、また、視察者への案内上からも何かの原理で何かをまとめなければならぬという音識を持たせたのであろうか。「個別化学習を図るモジュール教材」「ひとりひとりの学習成立を図る授業の実践」という研究紀要がつくれ、世に周り姿勢があらわれ、注目に値する。</p> <p>・先生が教室をひとつ持っている。放課後の生徒指導、相談室にもなっており、担任教師はそこが学活、道德の教室となる。したがって生徒集団の固定した教室はない。</p> <p>・教科群をつくり特色のある授業をしている。</p> <p>基礎教科) 数学・英語・国語<br/>(課題探究教科) 社会、理科、(保健)<br/>(表現教科) 音楽、美術、家、技、体育</p> <p>・単元の導入時にチェックテストを行いスタートレベルを決める。</p> <p>展開後に下位群は普通教室で教師の指導により学習効果をあげる。中位群はシンクロファックスを利用して上位群をめざす。上位群はラーニングセンターにでてモジュール学習の高等問題に挑戦する。能力の差はスピードがあるかないかである。</p> <p>・必修最低限の教科で能力テストをする。</p> <p>・必修コースは全員、選択コースは1~3とれる。</p> <p>・建物に密室をつくらなかったので盗難はない。</p> <p>ロッカーも大ホールわきでオープンになっている。</p> <p>・生活指導で問題をおこす生徒はいない。</p> | <p>・コンピューター (TOSBAC125) 16Kがあり、カード入力による選択科目一覧表、成績処理を行っている</p> <p>・教育機器の操作講習会を週3回行いチェック表で教師の受講状況をおさえている。</p> <p>・教科受講調査は11月に予備調査、12月に保護者との面談、1月に本調査、2月に調整してきめる。</p> <p>・2~3名の生徒が希望する科目でも教師の持時間(15時間)等で開講することがある。</p> <p>・50名以上の希望科目には2名の教師をあてる。</p> <p>・自習にも教師の要求があれば教師がでる。</p> <p>自学センターがこの場所となるセンターは100名利用することができる。</p> <p>・各階教科制で、準備室1、教室3、オープンスペース1の割合でおかれている。</p> <p>・ノングレードは生徒に心理的影響を与えるのでとらない、課題学習で自由に学習してよい内容を高学年に多く用意してある。</p> <p>・モジュールはモジュールボックスを廊下に置き、自由に取り出し、演習をしてボックスに入れ、教師の指導、評価を受けられる。</p> <p>・数学では順序よく課題をこなすようナンバーをつけてあり、モジュール利用も多い。</p> <p>・英語ではオープンスペースにビデオ、テレビ、LLがあり、自由に学習できる。</p> <p>・生徒の要求には十分な準備をかけ教材づくりをする。</p> <p>・錬成コースは入学時に希望をとって決める。このコースは放課後のクラブ活動に参加せず学習する進歩コース組である。</p> <p>・机の大きさは教科の要請できめる。</p> <p>・寮にはチューターがいて生活指導に当たる。</p> <p>・定時制の生徒は敷地内にあるゴルフ会社で就職し給料をとりながら学習することになる。</p> <p>・生徒、教職員全員が収容できる食堂が別棟にあり、ここで三食の食事をとる。</p> |
|----------------------------|---|--|--|

|                               | 熊本県立矢部高等学校   | 熊本県立蘇陽高等学校   |
|-------------------------------|--|--|
| 教 育 目 標                       | <p>心意かで創造力に富み、自然と郷土を愛する心身ともたくましい通識者づくりに努める。</p> <p>○主体的に学習に取り組み、創造力とねばり強い学習意欲を育てる。</p> <p>○人間尊重を基調に、自分の言動に誇りと責任をもって行動し、豊かな心の持主に育てる。</p> <p>○生命の尊さを自覚し、心身ともたくましく育てる。</p> <p>○自然を愛し、自分の職業に誇りをもち、物く喜びとくしけぬ実践力を育てる。</p>  | <p>自立、創造、礼節</p> <p>○県教育目標の人間尊重の精神を基盤とする。</p>   |
| 教 育 の 実 情                     | <p>1. 教科教育制と総合教育構想</p> <p>農業科、林業科、家庭科、商業科、普通科</p> <p>○教科教室の創造的活用(重点を置き、ホール、コミ、ニケーションセンターを活用して人間的交流、接触を図る。</p> <p>2. 生徒の実態、適性に合った学力、進路指導の推進</p> <p>3. 地域社会と結びつけた教育</p> <p>4. 同和問題の理解と認識、これを解決していく指導</p>   | <p>1. 生徒の実態に応じた学習指導</p> <p>○生徒の能力、個性に即した授業の工夫</p> <p>2. 図書館の充実活用と自学自習の態度・習慣の養成</p> <p>3. 視聴覚教育機器の充実活用と学習効果の向上のための指導</p> <p>4. 進路選択の適性を図る指導</p> <p>5. 教育相談、地域社会に結びつけた指導</p> |
| 主 たる<br>教 育 活 動 例<br>(印象的なもの) | <p>1. 農林模、商家模、普通教室模等のホール及び中央棟のコミュニケーションセンターを活用し、生徒・教師の人間関係を深め、問題解決の援助活動を進めている。</p> <p>2. 学校図書館教育</p> <p>○資料センターとしての図書館の整備・充実に努めている。</p> <p>○読書意欲促進とその他の指導強化を図っている。</p> <p>○特設コーナーの提示と研究発表</p> <p>○閲覧コーナーの生徒の自主管理等</p> <p>3. 視聴覚教育(学習センター)</p> <p>視聴覚教室の積極的活用、教育機器の効果的活用とその教育の研究</p> <p>○合同授業、個別指導、学習資料の提供等</p> | <p>1. 談話コーナーの活用</p> <p>2. ホールの活用</p> <p>○図書資料を用いたグループ学習</p> <p>○教育機器を利用したグループ</p>  |
| 施 設・設 備 の<br>特色と使用状況          | <p>1. 別表施設配置図参照</p> <p>2. 別表図書室、視聴覚教室設備一覧表参照</p> <p>3. 写真参考</p> <p>○上記使用の他年間計画として</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集中利便方式についての講習会(1日)</li> <li>・カラー・スライド作成講習会(1日)</li> <li>・アナライザー講習会……(1日)</li> <li>・研修授業……………(3日)</li> </ul>  | <p>○別紙参照のこと</p>  |
| 本 校 教 育 に<br>生かすべき事項          | <p>1. 学習資料センターとしての図書館の整備充実</p> <p>2. 人間関係を築くためのホール、コミュニケーションセンターの施設</p> <p>3. スタジオの設置</p> <p>4. 視聴覚機器の設備充実<br/>(カラーVTR、カラーVTR用テープ他)</p>  | <p>1. 談話コーナーの施設</p> <p>2. 視聴覚機器の充実</p>   |



|          | 富山県福光町立福光中部小学校  | 麻績村<br>長野県坂井村<br>学校組合立筑北中学校  |
|----------|---|--|
| 教育目標     | <p>1. 望ましい人間像<br/>「調和と統一のとれた全人」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・真・善・美・聖の絶対価値を身につけた人間</li> <li>・それを指向するために、健康と技術の手段的価値を兼ね備えた人間</li> <li>・知・徳・体を兼ね備えた人間</li> <li>・「反対の合一」をなし得る人間</li> </ul> <p>2. 教育目標 (1) 主目標 (2) 具体目標 (3) 行動目標</p> <p>よく学ぶ子 → たくさん書ける子<br/>助け合う子 → いじわるしない子<br/>元気な子 → まいり走る子</p> <p>3. 教育方針</p> <p>(1) 自ら考え、くふう創造し……<br/>(2) ……なすこてによって学ぶ<br/>(3) ……個性的能力をみまわぬ……<br/>(4) 環境が人を作り、人が環境に働きかける……<br/>(5) ……健康、安全教育の徹底……</p> <p>4. 望ましい教師像</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進みつつある教師のみ、人を教うる権利あり<br/>(ジェスチャー、エッセ)</li> <li>・和顔・愛語・謙嘆</li> </ul> | <p>1. 村人の生徒への期待</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体力を充実し、困難にあってもくじけなない</li> <li>・社会へ出て、人と協力・協調して生活できる。</li> <li>・創造性・柔軟性に富み、変遷盛まりない社会に対応できる。</li> </ul> <p>2. 学校目標</p> <p>◎生きがいに燃えよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標を持ち、ねばり強く学習しよう。</li> <li>・友情あふれる学校をつくろう。</li> <li>・からだを鍛えよう。</li> </ul> <p>3. 建築計画要旨</p> <p>(1) 麻績村、坂井村組合立という特色を生かし、生徒に地域社会の一員として自覚を促す教育環境を創造することを考えた。</p> <p>(2) 施設の内容としては、現在の一斉指導的な授業形態に充分対応する機能としたが、更に教育の長期的展望に立って、将来予想されるチーム・ティーチング、グループ学習・個別学習・ロングレード学習等多様な学習活動に適応するスペースの変更可能な構造。</p> |
| 教育計画     | <p>1. 基本理念</p> <p>自啓教育（自己啓発教育）<br/>自励化・労作化・個性化</p> <p>2. 開かれた学校</p> <p>ア 人間の壁を開く</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級を開く</li> <li>・学級担任意識を開く</li> <li>・教師の指導過剰意識を開く</li> <li>・教師と父兄の壁を開く</li> </ul> <p>イ 時間の壁を開く（チャイムをならさない方向）</p> <p>ク 空間の壁を開く（学年協業）</p> <p>エ 教材の壁を開く<br/>（児童に学習内容を見い出させ、つかみとらせる）</p> <p>3. 研究計画</p> <p>(3), 7, 研究の柱</p> <p>① 問題設定ができる子 ② ひとりで資料から学ぶ子<br/>③ 自ら行動し、続けてやれる子<br/>④ 自ら計画できる子<br/>⑤ 評価できる子</p>  | <p>1. 研究方向</p> <p>本校の建築構造を生かし、「筑北中教育」の確立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒個々の個性能力の伸長<br/>— 「ひとりととりが生きる学習」 —</li> <li>・問題解決力 <ul style="list-style-type: none"> <li>・どの生徒にも学習の目標をもたせ</li> <li>・どの生徒にもその子にふさわしい学習場面を提供し</li> <li>・目標達成の喜びを味わせ</li> </ul> </li> <li>・重点：各教科の指導研究、選択学習の研究、生活指導の研究</li> </ul>   |
| 施設・設備の特徴 |   | <p>1. 普通教室(9)</p> <p>各教室は取りはずし可能なパーティションで仕切られている。したがって、大教室に変更できる。</p> <p>2. ラーニングセンター（学習センター）</p> <p>図書館・視聴覚機器等を併せさせた普通教室の8倍（540㎡）のスペースをもつ。</p> <p>3. 食堂（兼講堂）</p>  |

|   |   |   |   |
|---|---|---|---|
|   |   | 全校生徒職員が一堂に食事をとれる。490㎡。そこでは儀式、文化行事も可能なステージで放送機器が設置されており、講堂・視聴覚室としても活用できる。  | 全校生徒職員が一堂に食事をとれる。490㎡。そこでは儀式、文化行事も可能なステージで放送機器が設置されており、講堂・視聴覚室としても活用できる。  |
|   |   | 特に学習センターについて<br>施設 学習センターを中心に、読書コーナー、学習コーナーが各1教室分設置<br>設備<br>7, 個人机8, 黒板10, グループ学習机44, イス190個<br>・I, 学習資料として 生徒用図書7,000冊, 教材用図3000冊(移動可能書架)<br>・その他, 国語, 社会, 数学のファイルコーナー(評価カード, 学習カード, 白地図, 電卓, シンクロファックス等)   | 特に学習センターについて<br>施設 学習センターを中心に、読書コーナー、学習コーナーが各1教室分設置<br>設備<br>7, 個人机8, 黒板10, グループ学習机44, イス190個<br>・I, 学習資料として 生徒用図書7,000冊, 教材用図3000冊(移動可能書架)<br>・その他, 国語, 社会, 数学のファイルコーナー(評価カード, 学習カード, 白地図, 電卓, シンクロファックス等)   |
| 所 | 1. 全校一斉にオープンシステムをとらないで、その学年の教師集団の力量のたかまりに応じて、徐々に開いていっている。<br>2. 同一学年の教師の学年協業が自啓教育の中心をなすものであり、教師の部屋も壁がなく生徒も自由に出入りできる学年から、いまだに教師の部屋に壁を囲っている学年まで多様であった。<br>3. 校長の意向によることもあるもあり、自啓学習の一つとして、「大作主義」というものがあった。<br>これは、6年生の秋の校外指導を自主的に計画・運営し、そのあとの反省録を自分で枚数をきめてかく。多い生徒は原簿用紙500枚をこえるようである。<br>4. オープンシステムスタイルを単にとり入れるのではなく、自らの教育改革の進む方向として開かれた学校の発想があったように思われる。日本の社会における定着方向の模索がうかがえる。 | 1. 同校の2年間の試行の反省として、<br>・チームティーチングは研究結果から有効なことが認められている。<br>・学年間交流による効果的学習を一層工夫したい。<br>・L, I教室は英語科のみならず他教科でも活用の方途を考慮したい。<br>・学習センター内の図書資料の配架の工夫の要あり<br>のようなものが見られたが、これは本校においてもそのまま、あてはまる問題である。<br>2. 生徒の学校生活が静寂であることはこれらの学校における共通性のように思われる。<br>この理由は、自主的な生活計画をもっているために、あまり、抑圧される面が少ないのではないかと考えられる。<br>さらに、自分のペースを守り続けるためには人に迷惑をかけることは自分にもマイナスになることがわかっているため、人の話をよく聞くということにもなりそうである。 | 1. 同校の2年間の試行の反省として、<br>・チームティーチングは研究結果から有効なことが認められている。<br>・学年間交流による効果的学習を一層工夫したい。<br>・L, I教室は英語科のみならず他教科でも活用の方途を考慮したい。<br>・学習センター内の図書資料の配架の工夫の要あり<br>のようなものが見られたが、これは本校においてもそのまま、あてはまる問題である。<br>2. 生徒の学校生活が静寂であることはこれらの学校における共通性のように思われる。<br>この理由は、自主的な生活計画をもっているために、あまり、抑圧される面が少ないのではないかと考えられる。<br>さらに、自分のペースを守り続けるためには人に迷惑をかけることは自分にもマイナスになることがわかっているため、人の話をよく聞くということにもなりそうである。 |
| 悩 | 同校の校長の共通の悩みとして、教員の定期異動のため、折角、新しい教育にとりくみはじめたところで転任となって、定着するための苦労があるよりである。  |   |   |

|      | 日本女子大附属中・高等学校  | 聖望学園中学校・高等学校  |
|------|--|---|
| 教育目標 | <p>1. 三大領域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信念徹底 (根本原理)</li> <li>・自発創生 (個性的原理)</li> <li>・共同参社 (社会的原理)</li> </ul> <p>2. 教育方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひとりひとりを大事にしよう」という立場から一斉学習の改善にとりくむ。</li> <li>・「教えること」より、生徒学んでいく姿勢を育てる。</li> <li>・機能だけをみただけの校舎ではなく、生徒の意識や気持ちを大切に空間の設定</li> </ul> | <p>1. 教育目標</p> <p>キリスト教主義教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きた外国語の能力をもち、国際感覚にあふれた世界人</li> <li>・考える力、創造する力に満ちた指導性のある人物</li> <li>・スポーツを愛好し、健康で良識と行動力をそなえた社会人</li> <li>・勤労に誇りをもち、自然に親しみ、全てのことと感謝し、着実な人生を歩む人</li> <li>・毎日の生活を大切にして聰明さと協調性をもって明るく生きる生徒人</li> </ul>      |
| 教育方法 | <p>1. 特色</p> <p>自主学習</p> <p>2. 方法</p> <p>オープンスペースの教室を利用して、多様なカリキュラムの構成にとりくんでいる。</p>  | <p>1. 特色</p> <p>マジュラー・スケジューリングシステム教育</p> <p>2. 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1マジュール (15分) を単位として、生徒が自主的に時間割を作成して学習する方法</li> <li>したがって、時間割は11日サイクルで作成され、一般の学校の選択制度をさらに徹底したものと考えられる。</li> <li>・45分を1校時と計算することにより2～3マジュールの時間が自主学習にふりむけられ、これをI・Sとよんでいる。</li> </ul> |
| 施設設備 | <p>モジュール、ブラッキングスペース</p> <p>多目的のオーブンスペース、L・L、野外劇場</p> <p>設備: 机、椅子、書架等全て可動</p>   | <p>I・S学習センター</p> <p>英語、数学、国語</p> <p>7ナライザー (250人用、60人用)</p> <p>A、V教室 A、Vセンター リソースセンター</p>   |
| 所見   | <p>1. 教育目標はともに自主性の尊重をあげており、「劇場の自由」のゆさすめと一致すると考えられる。</p> <p>2. 両校とも中・高一貫教育であり、中学校における学習姿勢の育成が重要と思われる。</p>   | <p>1. 1日中チャイムのならない生活は奇異なものであったが、これが出来れば素晴らしいと思われる。</p> <p>2. 放送も殆ど用いられていない (校内連絡のための)</p> <p>3. 最近、受験対策のための問題がふきているよりである。</p>   |

昭和 55 年 2 月 28 日

本学の新構想は、昭和 46 年 7 月 16 日に筑波大学創設準備調査会から報告された「筑波新大学のあり方について—報告—」と、昭和 48 年 9 月 29 日に筑波新大学創設準備会においてまとめられた「筑波大学の創設準備について—まとめ—」において、その概要が示されている。本学の創設は、これらに示された線に沿ってその実現に務めてきたが、今日に至ってほぼ開設全体計画が達成されたので、ここで過去 5 か年の実施の経験を踏まえて、改めて本学の基本構想を確認し、これを基礎として、今後の本学が発展して行くべき方行を考える必要が生じてきた。そこで、昭和 53 年 10 月、評議会に将来計画委員会を設置して、本学の将来計画を策定することになった。

将来計画委員会は、本学開設以来 5 か年の経過にかんがみ、その実施状況をつぶさに点検し、長期的展望の下に本学の今後一層の充実・発展を期して将来計画を立案することを任務としている。

本委員会は、そのために必要な基礎的作業として、本学開設に至る過程でつくられてきた、新大学の理念、全体構想等に基づき、更に過去 5 か年の実施に伴う経験と成果を生かして、ここに新たに、公開・学際・責任を三つの柱とする本学建学の理想を明確にし、今後の在り方を方向づけるため「筑波大学の基本構想」を作成した。

本委員会は、これまでにこの案を学内各機関に諮り、適切な修正・補充を加え、最終的に全学的共通理解に基づく本学の基本方針として取りまとめた。

昭和 55 年 2 月 28 日

将来計画委員会委員長

福田 信 之

## I 総 論

- 1 筑波大学建学の理念
- 2 大学に対する社会的要請
- 3 筑波大学の基本方針
  - (1) 高度知識社会の展開と未来社会を開く知的能力の開発
  - (2) 大学の社会的使命の自覚
  - (3) 学術研究のフロンティアの変化に対応し得る教育・研究体制の確立
  - (4) 創造的知性と問題解決の能力を持つ人材の育成
  - (5) 知的活動の多様化に対応し得る教育の強化
  - (6) 新しい教育方法の創出
  - (7) 教員・学生の相互信頼による人格的な交流を目指し、全学的な視野と立場に立つ厚生補導体制の確立
  - (8) 調和のとれた大学一体の自治
  - (9) 新しい教育・研究体制に適応し得る機能的、合理的な管理運営体制の確立
  - (10) 学外意見の適切な反映
  - (11) 国際性への指向
  - (12) 筑波研究学園都市における大学の役割
- 4 開かれた大学
  - (1) 閉鎖性を打破すること
  - (2) 教育・研究活動が学内的にも十分に開かれていること
  - (3) 教育・研究活動の内容が社会に開かれていること
  - (4) 学外（国の内外にわたる）の教育・研究活動と緊密なる関係を保つこと
  - (5) 教育・研究施設を内外に開放すること
  - (6) 管理運営の面において広く社会に開かれていること

## II 管理運営体制

- 1 新しい管理運営体制のねらい
  - (1) 中枢的な管理機関における指導性の確立
  - (2) 管理運営機関の機能的な役割分担
  - (3) 教育・研究の自由の積極的保障
  - (4) 教員の負担軽減と教育・研究への専念
  - (5) 学外者の管理運営への助言
  - (6) 全学的な協調の確保
- 2 管理運営機関の構成・選任方法及びその主たる職務内容
- 3 優秀な教員の確保
  - (1) 教員の適度の流動性の確保

|                                |  |
|--------------------------------|--|
| (2) 業績評価                       |  |
| 4 事務機構                         |  |
| Ⅲ 教育体制                         |  |
| 1 新しい教育体制                      |  |
| (1) 教育と研究の機能的分化                |  |
| (2) 教育分野の選定方針                  |  |
| (3) 大学院教育重視の方針                 |  |
| (4) カリキュラムの編成方針                |  |
| 2 教育のための組織                     |  |
| (1) 学部段階の教育組織                  |  |
| (2) 大学院教育のための組織                |  |
| 3 教育方法                         |  |
| (1) 学群における教育方法                 |  |
| (2) 大学院における教育方法                |  |
| 4 入学者選抜方法                      |  |
| Ⅳ 研究体制                         |  |
| 1 新しい研究体制                      |  |
| 2 研究のための組織                     |  |
| (1) 学系                         |  |
| (2) 特別プロジェクト研究組織               |  |
| 3 各研究組織の内容                     |  |
| (1) 学系                         |  |
| (2) 特別プロジェクト研究組織               |  |
| V 教育・研究のための学内共同利用体制            |  |
| 1 センター等（学内共同教育・研究施設）           |  |
| 2 附属図書館                        |  |
| (1) 運営の基本方針                    |  |
| (2) 運営の組織                      |  |
| 3 附属病院                         |  |
| (1) 全般的対応                      |  |
| (2) 病院の中央管理体制                  |  |
| (3) 各専門領域及び各専門領域にまたがる診療活動の育成   |  |
| (4) 各学系にまたがる診療活動の育成            |  |
| 4 通信システム（学外の主要な教育・研究機関との密接な連携） |  |

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| Ⅵ 厚生補導体制                        |  |
| 1 本学における学生の地位と役割                |  |
| 2 大学の自治と学生の自治                   |  |
| 3 厚生補導の方針                       |  |
| (1) 人間的交流                       |  |
| (2) 学生の意向反映                     |  |
| (3) 学生指導の責任の範囲                  |  |
| (4) 全学一体の組織と運営                  |  |
| (5) 学生指導の専任                     |  |
| 4 厚生補導の組織                       |  |
| (1) クラス制度                       |  |
| (2) 学生担当教官制                     |  |
| (3) 学生委員会                       |  |
| 5 学生組織及び課外活動                    |  |
| (1) 学生組織                        |  |
| (2) 課外活動                        |  |
| 6 福利・厚生施設                       |  |
| 7 学生の居住施設                       |  |
| 8 就職指導                          |  |
| Ⅶ 学校教育部                         |  |
| 1 研究活動のねらい                      |  |
| 2 研究活動と機能                       |  |
| (1) 研究                          |  |
| (2) 教育実習及び臨床実習・現職教育の実施並びに研修会の開催 |  |
| (3) 教育資料館の設置                    |  |
| (4) 社会との関係及び国際交流                |  |
| Ⅷ 施設・環境計画                       |  |
| 1 施設・環境計画の基本的な考え方               |  |
| 2 キャンパスの全体計画                    |  |
| (1) 空間構成の原則                     |  |
| (2) 土地利用と施設の配置                  |  |
| 3 施設の建築計画                       |  |
| (1) 計画の方針                       |  |
| (2) 学群施設の計画                     |  |
| (3) 大学院施設の計画                    |  |
| (4) 学系施設の計画                     |  |

## I 総 論

### 1 筑波大学建学の理念

本学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流連係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的とする。

従来の大学は、ややもすれば狭い専門領域に閉じこもり、教育・研究の両面にわたって停滞し、固定化を招き、現実の社会からも遊離しがちであった。本学は、この点を反省し、あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学であることをその基本的性格とする。

そのためには、変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発する。更に、これらの諸活動を実施する責任ある管理体制を確立する。

### 2 大学に対する社会的要請

今日、大学は21世紀の未来社会をリードする知的原動力として社会から大きな期待を寄せられているとともに、それをなし得る大学の新しい体制づくりが強く要請されている。その社会訂期待と要請は、次のごときものであると考えられる。

- (1) 従来の学問分野についてはもちろんのこと、更に総合科学、境界領域科学など既存の知識体系や組織では開発することが困難であった学問領域のフロンティアの研究開発とそれを達成し得る高度の研究者を育成する斬新な教育課程の創出、更にはその教育・研究成果の社会への還元を図る。
  - (2) 豊かな教養と科学的思考力を具備し、常に創造的な知識を志向する精神的態度を備えた指導的社会人の養成を図る。
  - (3) 鋭い洞察力とたくましい創造力をもって、学問の新分野を開拓する研究者の養成を図る。
  - (4) 計画し、管理し、制御する能力と、知的技術体系の開発能力とを兼ね備えた新しい型の技術人の養成を図る。
  - (5) 現在及び将来の我が国の発展を担う青少年の育成のため、豊かな学識教養と国際的視野を備えた指導的教育者の養成を図る。
- 本学は、こうした社会的期待と要請にこたえるための大学改革の担い手として創設されたのであり、その使命は極めて重大であるといわねばならない。

### 3 筑波大学の基本方針

上に述べた筑波大学建学の理念を実現し、その社会的要請にこたえるため、本学は以下の基本方針に基づいて大学を運営し、教育・研究の水準の向上と拡充に不断的な努力を続けるものである。

#### (1) 高度知識社会の展開と未来社会を開く知的能力の開発

学術研究の飛躍的発展及び科学技術の驚異的革新による、新しい高度知識社会の展開と、それをもたらす人間疎外の諸状況を適確に把握し、人間の尊厳に対する新しい自覚に基づいて、人類の真の福祉の増進に寄与する英知と能力の開発に努める。

#### (2) 大学の社会的使命の自覚

大学は社会的発展の原動力たる創造的知識の源泉である。本学はこの社会的使命を自覚し、あらゆる意味で開かれた大学を志向することによって、社会との緊密なる連係を図り、その多様な要請に対応し得る弾力性を持った組織を確立する。

#### (3) 学術研究のフロンティアの変化に対応し得る教育・研究体制の確立

学術研究の推進に当たって、個別科学はもとより、総合科学や境界領域科学の開発及び研究の場の創造に努めるとともに、その成果を基礎として、新しい基幹科学を主軸とした体系的な教育課程の開発により、教育内容の革新を図る。

#### (4) 創造的知性と問題解決能力を持つ人材の育成

常に創造的な知識を志向し、新しい知識技術修得への適応能力を高め、更に問題解決型の精神的態度を持つ人材の育成開発に努める。

#### (5) 学生の質及び知的欲求の多様化と学問の進歩に伴う学際性を考慮し、教育組織及びカリキュラムの編成に当たっては、従来のような画一性を廃して、その多様化と新しい体系化を促進するとともに、学生個々の能力、適性に応じた教育の強化に努める。

#### (6) 新しい教育方法の創出

学生に対して大学が常に新鮮な知的刺激を与えるために、他の競合する教育メディアとの機能分担を考慮するとともに、教育・研究のあらゆる分野に最新の科学的手法を大胆に導入した効果的な教育方法の創出を図る。

#### (7) 教員・学生の相互信頼による人格的な交流を目指し、全学的な視野と立場に立つ厚生補導体制の確立

大学の大量化とともにとかく失われがちである教員と学生の相互信頼による人格的な交流を実現することによって、学生が心身ともに生き生きとした学園生活を享受し得るようにする。このためには、学生の大学における地位・役割を明確にし、それに応じた適切な学生の意向反映の場を設定する。

次項にも数（ふえん）するように、全学一体の大学自治の特色を生かして、厚生補導も全学的な視野と立場に立って効率的に実施する。

#### (8) 調和のとれた大学一体の自治

「学部自治が大学の自治」とされてきた従来の閉鎖的な教授会中心の大学自治を改め、調和のとれた全学一体の大学自治を実現し、もって教育・研究の自由を確立する。

#### (9) 新しい教育・研究体制に適合し得る機能的、合理的な管理運営体制の確立

大学の管理運営については、従来の大学の持つ様々な問題点を解決し、改善する方向で、新しい教育・研究体制に最も適合し得る、明確にして機能的、合理的な管理体制を開発してきた。特に、今後は教育・研究と管理運営の機能的な分離、管理運営に当たる各機関の特性に応じた機能分担の徹底、学長、副学長の指導性の強化、全学の意見を適切に反映し得るフィードバック・システムの確立などに努める。

これによって、学長、副学長などの執行機関の全学的な分野における調整及びリーダーシップの機能と教育・研究の個別的な分野における教員会議を中心とした教育・研究の自主活動とのバランスのとれた管理運営を実現する。

#### (10) 学外意見の適切な反映

社会的に「開かれた大学」として、学外の適切な意見を大学の管理運営に適確に反映させる体制を整備し、それによって、大学と一般社会の双方の要求、希望等を敏感に受け止めて、その調和を図り、また、大学と外部との間の効果的な緩衝の役割を果たし、必要に応じては大学執行部の行動力を補うことができる等の効果を期待する。

#### (11) 国際性への指向

大学は本来普遍的、国際的性格を持つものであるが、近年の我が国の急激な国際化時代の到来とともに、国際化に占める大学の役割はますます大きく、かつ複雑になっている。従来、我が国の大学は欧米先進国の諸大学をモデルとして先進的な学問成果の一方的移入に努めてきたが、今後の大学における国際化は、相互的、かつ多様な形態をとって推進されなければならない。すなわち、教育・研究のあらゆる分野に国際性を積極的に導入し、欧米先進国のみならず、いわゆる開発途上国との国際協力をも推進することによって、高等教育のパイオニアとしての役割を果たすとともに、高度の国際的な学術水準を維持し、研究者や学主の広い国際的視野を養う。

#### (12) 筑波研究学園都市における大学の役割

本学は、総合大学としての使命を担うとともに、我が国最初の研究学園都市に設置された大学として、新しい型の地域社会の発展の中で主導的な役割を果たし、研究学園都市の中核として、他の教育・研究機関と密接な連絡を図り、我が国学術文化の進展に貢献する。

### 4 開かれた大学

本学の最も重要な理念である「開かれた大学」とは、以下のような内容を持つ。

#### (1) 閉鎖性を打破すること

従来の学部講座制に付随しがちであった教員人事や予算等種々の閉鎖性を排し、自由で開放的な組織であること。

#### (2) 教育・研究活動が学内的にも十分に開かれていること

本学の教育・研究活動が学外との緊密な協力の下に実施されるためには、大学の内部における教育・研究活動がこれまでの大学のように専門分野ごとに割拠分散するのではなく、有機的な一体として緊密に結合されたものであり、いわば学内的にも十分に開かれていることが基本的な条件である。このことは学問の高度化、専門化の著しい時代の学問研究や社会の要請にこたえて、大学が学際的な研究を推進するためにも強く要請されている。

#### (3) 教育・研究活動の内容が社会に開かれていること

社会の急速な発展とともに、大学に対する社会的要請はますます大きく、かつ多様なものとなりつつあるが、このような社会の要請を適確に把握するとともに、これに対して、大学の果たしうる機能を明確に理解し、国家社会に対する公共機関としての使命を果たすことが期待されている。

#### (4) 学外（国の内外にわたる）の教育・研究活動との緊密な連絡を保つこと

本学が大学の社会的使命を達成し、その担当する学問分野において、常に高度の水準を保持するためには、本学内における教育・研究活動だけでは十分でなく、学外の教育・研究活動との絶えざる情報の交換と有機的な連絡の保持が不可欠である。とりわけ、我が国の教育・研究の現状かよえば、教育・研究活動の国際的な交流によって、現状に活力を与えることが緊急の課題となっている。本学はこの課題を達成するために教員や学生の国際交流を積極的に推進することを目指す。

#### (5) 教育・研究施設を内外に開放すること

本学は、その本来の目標を達成するための活動とともに、教育及び研究に関する社会の多様な要請にできる限り対応するものとする。そのために、教育・研究施設の共同利用や開放、更に教育・研究の成果を社会に還元するための大学公開活動を積極的に推進する。

#### (6) 管理運営の面において広く社会に開かれていること

大学における教育・研究活動を最高度に発揮するため、大学の管理運営に学外の有識者の参加を求め、その適切な意見を反映する。

## Ⅶ 学 校 教 育 部

学校教育部は、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する実際の研究を行うとともに、学長の監督の下に、附属学校の運営に関する校務について総括及び調整を行うことを目的としている。この目的を実現し、我が国における学校教育の改善に資し、広く国民の期待と社会の要請にこたえることが、東京高等師範学校以来の伝統と実績を継承して設置された本学学校教育部の使命である。

### 1 研究活動のねらい

学校教育部は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校における教育に関し、心身の発達に応じた一貫する教育の在り方や障害に共通する教育の在り方、また、発達の各段階や障害の種別に即した専門的な指導の在り方を分析的、総合的に研究するとともに、普通教育と特殊教育又は職業教育との関連において教育上の特質を明らかにする。更に附属学校における教育実習等の実践を通して、教職教育の在り方を明らかにするとともに、各種の実践活動を通して学校教育と生涯教育のかかわり方、学校教育における国際協力の在り方などを研究する。

### 2 研究活動と機能

#### (1) 研 究

学校教育部は、附属10校と一体となり、また関係学系等とも密接な連係を図りながら、基幹研究（プロジェクト研究）及び領域別研究を通じて、学校教育に関する基礎的及び応用的研究を行う。更に、心身に問題を持つ児童・生徒に関する研究においては、全附属学校及び関係学系等と関連を図りながら、広く門戸を一般に開放し、実際の、臨床的活動を通して研究を行う。

#### (2) 教育実習及び臨床実習・現職教育の実施並びに研修会の開催

学校教育部は、教育実習生、内地留学生、研修生等の指導を一元的に受け入れるばかりでなく、資格認定試験、単位認定講習、校長・指導主事講習、学校教育相談に関する講習、各障害当教員講習会を実施する母体となる。また、教員養成に関する指導の在り方を研究するとともに、特殊教育教員（養護・訓練）の養成に当たる。

筑波大学には、現在、普通教育を行う附属校（小学校・中学校・高等学校）、特殊教育を行う附属校（盲学校・聾学校・養護学校—肢体不自由児・精神薄弱児）及び職業教育を行う附属校（高等学校）の10校があり、教育の面から多様な内容を含んでいる。

#### (3) 教育資料館の設置

本学の母体となった東京教育大学が100年にわたって蓄積した学校教育関係の資料を整理し、更に国内及び諸外国の学校教育関係資料を将来にわたって収集、保管及び展示するための教育資料館を設置する。

なお、これらの資料を展示、公開するのに必要な施設の整備・充実を図る。

#### (4) 社会との連係及び国際交流

学校教育部は、地域社会の教育・文化・福祉の増進に寄与するため、例えば、心身に問題を持つ児童・生徒に対する幅広い教育相談活動を行う。また、社会の要請に応じて生涯教育にかかわる教育の在り方の研究や成人学級等の開催をする。

更に、学校教育に関係ある外国人留学生を受け入れたり、海外子女の教育及び海外の学校との姉妹校制度の研究を行ったり、学校教育に関する国際会議を開催したりして、国際的な交流を図る。



# 「教育課程」構想

55. 11. 28

資料 2 1

( 深 野 明 )

## 一 教育目標

自主性の育成

創造力の育成

国際性の育成

## 二 教育課程編成の原則

1. 5年間を一期とし、3年後に次期教育課程編成委員による現行の検討を行い、4年後に次期の教育課程を作成し、5年後に研究教育課程の実験と手おしを行い、新しい教育課程に移行する。

(入学手続説明時に徹底をきす)

2. 教育課程編成委員の構成は各教科1名と管理職(教務担当)とする。

各教科の委員は任期5年とする。

3. 低学年においては基礎学力の修得にあてる。

4. 中学年においては科目の学力を修得させる。

5. 高学年においては学問の体系の基礎にふれさせる。

6. 教科と特別教育活動の関連を重視し、選択の幅をひろげる。

7. 科目、講座を開放し、能力に応じ学習する機会を与える。

(教官の専門性を生かすとともに、外部から補講する講師を招くことができる)

8. 労作教育を重視し、明確に位置づける。(勤労体験、環境美化、整備等の重視)

9. 体育を振興し、行動体力の向上をはかる。

10. 情操を豊かにし、芸術的能力の育成を考慮する。

## 三 学習指導要領と教育課程編成との関係

1. 必修科目は修得させ、最低限におさえる。(普通科)

2. 学校必修は課さない。

3. 選択の幅をひろげ、生徒の特性を高める。

## 四 到達のための環境改善

1. 中学を1学年1学級増とし、4学級とする。

2. 高校における生徒募集は補充のみとし、行わない。

3. 多目的、大規模な空間の校舎(総合教育棟)の建設を行う。

4. 合併教室の設置のため改装を行う。

## 五 6か年教育の特徴を生かした内容の組みかえ

1. 学習モデル

2. 教科+特活モデル

3. 教科+行事モデル

| 低学年 (1.2)          | 中学年 (3.4)    | 高学年 (5.6)          |
|--------------------|--------------|--------------------|
| 基礎学力<br>基礎体力<br>情操 | 教科学力<br>領域体育 | 基礎学問<br>スポーツ<br>芸術 |